
特 集

第4回厚生政策セミナー その2
21世紀の家族のかたち 国際比較の視点から

先進工業諸国における出生力と世帯形成の
近年の動向 (抄訳)

ロン・レスサーガ* ギー・モース*
(レスタギ)

清水昌人 訳

本稿は、より若い年齢での出産延期とその後のより高い年齢での部分的取り戻しが多様な水準にあるという視点から、先進工業諸国における出生力の最近の期間変化を分析する。これは期間指標およびコーホート指標の両方を通して行う。

分析の結果によれば、現在の期間合計出生率 (PTFR) が大きく異なるのは、西側諸国と日本で取り戻しに格差があり、東欧で1989年以来的経済的、社会的な立て直しに対する強い反応があるためである。大部分の国々では、30歳をすぎた年齢での出生力がこれまでみられてきたよりもはるかに大きく上昇し、このことが延期の終了にともなっていないかぎり、たんに延期が終了しただけでは、PTFRが置換水準出生力に戻ることはないだろう。

本稿の最後では、世帯形成の脱標準化に関するパターンを記述し、最新の動向を観察している。最新の動向は、1990年代の出生力・家族調査のデータによっている。世帯形成の形態が変化していく原因として、共通するもの、より独自のものを検討している。またここでは、この脱標準化がとくに東欧と日本で、さらに進行しそうであると結論している。

・ 第2の人口転換：その特徴と多様性

周知のように、世界の先進工業諸国の世帯形成パターンは、20世紀後半に大きな変化にさらされてきた。初婚年齢や親になる年齢では、1960年代に比べ、動向の逆転 [= 低下から上昇へ] がつづいており、平均年齢が第二次世界大戦前の水準にもどることもしばしばある。出生力の水準については、ほぼ例外なく低下しており、期間合計出生率 (PTFR)

* ブリュッセル自由大学大学間人口センター
Interface Demography, Vrije Universiteit Brussel, Pleinlaan 2, B-1050 Brussels

がまだ置換水準の2.08か、その近くにある国は例外的である。反対に、多くの国でPTFRは1.5を下回っており、その水準にとどまっている期間も10年を越えている。性交初体験の平均年齢に関しては、教育程度が上がったにも関わらず、下がり続けている。したがって、初回性交から親になるまでの年数は、かなり劇的に増えている。こうした[初回性交から親になるまでの]「暫定段階」interim phaseでは、さまざまな世帯形成パターンが発達した。第1に、東欧諸国の多くでは、依然として早期の結婚・出産で特徴づけられるパターンがある。しかし現在、[これらの国々では、]こうした古い歴史的特徴から、ますます乖離する傾向がみられる。第2のグループの国々では、とくに親世帯での暮らしが長期化しており、またパートナー関係にはいるのは、依然として主に結婚を通じてなのだが、親になるのを延期する場合もしばしばある。第3の国々では、離家と住まいの独立の時期はより早い、一人暮らしや同年代の友人との同居、同棲の期間がこの「暫定段階」を占めている。このほかでは、婚外での生殖 これは1900年までにヨーロッパのはるか縁辺まで広がっていた歴史的な慣習なのだが¹⁾ が再びより広い範囲に及んできている。最後に、夫婦の離婚率や同棲者の同棲解消率が高い水準に達しており、離婚後は再婚するよりも同棲する場合が多くなっている。

こうした変化を説明するものとして、さまざまな説が出されてきた。それらはどれも、互いに否定しあうものというわけではない (Lesthaeghe 1998)。まず、新古典主義ミクロ経済学の考え方によれば、女性の教育水準の上昇は、女性の経済的自律性の強化、結合unionの状態に入るための費用の上昇、出産・育児に関わる機会費用の上昇、さらにより平等なジェンダー役割を支持する主張の増大につながる。この説明が主な対象としているのは、よりよい教育を受けた、キャリア指向の強い人口集団である。つぎに、イースタリンEasterlinの相対的剥奪理論relative deprivation theory (1976)は、他の階層の人口集団の間での似たような反応を説明するが、その根拠として指摘されているのは、増大する消費願望をみとすため、追加的な世帯所得の必要性が増大しており、こうした追加所得は女性の労働力参加により供給されることになっている、ということである。三番目に、観念についての理論ideational theoryは、経済学的な説明に加えて、文化的な変化という要因があるとする。こうした要因には、たとえば規範の規制や権威の正当性が低下したこと、世俗主義と個人の倫理の自律性が増大したこと、そしてとりわけ個人の選択が一層尊重されるようになり、それゆえライフサイクルの構築に関して、これまでとは違う選択肢への許容度が増したこと、などがあげられる²⁾。

1) 1900～1910年において、非嫡出子の多い状況（コールの指標Ihで0.100を上回る値で示される）は、以下のようにヨーロッパの様々な地方 province でみられる。すなわちオーストリアのコリンティア (.219)、ザルツブルク (.141)；ドイツのオーバーバイエルン (.126)、ミッテルフランケン (.116)；ハンガリーのクラッソソルゼニ (.211)、テメルシュ (.171)、トロンタル (.176)；イタリアのラツィオ (.135)；ポルトガルのブラガンサ (.113)、セトゥバル (.221)；ルーマニアのムンテニア (.151)、モルドヴィア (.167)、オルテニア (.148)、そしてスペインのムルシア (.200)である。この期間、国レベルのIhで0.050を超える値は、オーストリア、デンマーク、ドイツ、ハンガリー、ポルトガル、ルーマニア、そしてスウェーデンでみられた (Coale & Treadway 1986参照)。

2) 観念的な要因は厳密に内生的なものではないが、それは (i) こうした要因のいくつかはすでに「第1の人口転換」の期間に現れていたから (例えば世俗化)、また (ii) それらは、そもそも女性の教育が進展する原因にもなったから (例えば反差別のイデオロギー)、である。

明らかに、いろいろな国々が、様々な程度で、また異なる時期に、こうした要因の影響を受けてきた。しかしこうした経済的、観念的な要因によって簡単に説明できないような、程度の高い多様性も依然存在する（例えば Lesthaeghe 1995参照）。この多様性は、とくに離家と世帯形成のパターン形成において印象的である。

ここで最近の人口動向を提示するに当たり、はじめに出生力に注目する。議論の内容は、この[出生力という]領域で、支配的な影響力をもつパターン形成が生じてきており、その特徴は親になることの体系的延期にあるということ、そしてかなり統一的で段階的な[出生力の展開の]進展の程度により、各国を序列化できるということである。後半では、離家とカップル形成のパターンの展開について報告する。ここで、我々は[前半よりも]かなり大きな多様性に遭遇することになる。すなわち第2の人口転換は、共通の要因群により、もっと統一的な方向に進むはずでありながら、実際にたどる道筋は様々なのである。

・ 出生力の動向と第2の人口転換

歴史上の出生力転換、すなわち「第1の転換」は、出生調節の強化を特徴としており、これは主により高い年齢での出生力低下となってあらわれた。調節の水準は、典型的には避妊効率に関する学習曲線に沿っており、避妊効率は、年齢 (Coale and Trussell 1974)、結婚持続期間 (Page 1977)、さらにパリティ (Henry 1953) とともに単調に増加していた。このようにより高い年齢で出生力が低下したことは、平均出産年齢 (M A C) の低下につながったが、この傾向は、西側諸国では婚姻年齢の低下によっても強化された。この歴史上のパターン [= 第1の人口転換] に寄与した要素で最も最近のものは、効率的な避妊方法 (ピル、I U D) の採用であった。これは、特に1960年代後期に、より高い高齢での意図しない妊娠の大部分をなくし、30歳をこえた年齢で出生力を一層低下させた。他の国々では、[とくに]東欧で顕著だが、合法化された妊娠中絶の機会が同様の役割を果たした。

第2の人口転換は、これとは対照的に、効率的な避妊を若い年齢でとりいれ、全体的に親になるのを延期することに特徴がある。避妊の学習曲線は今や若い年齢 (典型的には20歳未満) において非常に急激に上昇しており、結合の持続期間やパリティへの依存が目立って減少している。結婚が延期され、新しい生活スタイルがとりいれられたこととならんで、出生力は現在、30歳未満の年齢で低下している。出生パターンに関する限り、こうして一般的に親になるのを延期することが、第2の人口転換の証である。この段階では期間合計出生率 (P T F R) は、置換水準を下回り、記録的な低水準に達しつつあるのである。周知のように (例えば Ryder 1980)、出生力におけるより高い年齢へのテンポ移行 tempo shift は、全体的な期間出生力の急低下につながる強力な要因である。確かにテンポ移行が終了すれば、P T F R が再度上昇する可能性はある (Bongaarts & Feeney 1998)。しかし、この「延期の終了」効果の強さは、30歳を過ぎてからの出産取り戻しの程度に強く左右される (Lesthaeghe & Willems 1999)。

性交初体験の年齢については、第2の人口転換の期間中に、男女ともに低下してきた。

これは明らかに、「性革命」や、1960年代以降に起きた規範や倫理の一般的な変化の一部をなしていた。ただし、避妊の利用有効性の学習曲線は、どの地域でも若い年齢で同じ急勾配を示すわけではない。学習のより遅い特定集団が出現している国もいくつかある。こうした集団では、10代での妊娠率が高い値を示し、また10代での出生率もしばしば高い。多くの国々では、すでに1960年代後期に、結婚前の受胎とその結果の結婚が増加したが（性交は、効率的な避妊よりも早く学ばれたのである）、こうした増加は1970年代の半ばまでにはなくなっていた。しかし、他の国々では、このパターンはもっと長い間維持されていたり、増加基調にあったりする。このことが10代の一人母親割合の高さにつながっていたり、子供の貧困増大と関係しているケースもいくつかある（例えばアメリカ、イギリス；Bradbury and Jäntti 1999参照）。こうした[学習の遅い]集団の存在は、年齢別出生力の期間スケジュールにおける25歳未満での凸部（Chandola et al. 1999参照）、若い一人母親で自活、ないしは自分の親世帯（三世帯）で生活している人々の存在、そして世帯主が25歳未満の女性である一人親世帯で現在養育されている子どもの割合、といった点から容易に分かる。

第2の人口転換における出生力のこうした特徴は、他にも二つの人口学的変数に左右される。すなわち、1. 1960年代以前に存在し、展開されていた結婚パターン、そして2. 避妊が近代化される段階で選ばれた路線、である。

第1の要因に関しては、ヨーロッパを東西に分けるハイナル線沿いの古い境界が、再び意味を持ってくる。西側では1965年以降、平均初婚年齢（MAFM）が上昇したが、東側では低いままであった。夫婦に住居を確保し、女性の労働力参加を活発にし、失業を全般的になくす、という共産主義の政策は、たしかに歴史的により以前の結婚パターンを維持するのに寄与した。現状では、第2の人口転換の特徴が現在、東欧にも拡大してきているのかどうか問題である。すなわち、子供なしのケースもしばしばあるような、これまでとは違う生活スタイルが発達した結果、婚姻年齢は上昇しているのだろうか。

第2の要因、すなわち避妊の近代化も、東西の差を生み出しており、東側地域では、妊娠中絶や、伝統的な、医療を介さない方法への依存度がはるかに高い。妊娠中絶の機会に関して、自由化と規制を交互にもたらすような「ローラーコースター」政策は（例えばStloukal 1998）、ホルモン避妊が支持されなかったこととあいまって、東側の避妊の有効性を[西側にくらべ]非常に低いままにしている。それゆえ、1970年代、80年代に、東欧諸国は依然として、より高い年齢の女性が意図せず妊娠してしまうという問題に直面しており、30歳よりうえの年齢で出生力の低下する余地が依然大きかった。ここでの疑問は、東側諸国は現在西側に追隨してより若い年齢で出生力を低下させ、西側に典型的なより高い年齢へのテンポ移行を生み出しているのかどうかである。

1. 現在の出生力パターンの描写（1995～97年）

現在の概況は、各国の出生力水準（PTR）と出生テンポの指標（MAC1すなわち第一子出産平均年齢）とを対比させて描くことができる。この図は図1に示し、データは表1に載せた。

現在のところ、ここで考える35カ国のうち、出生力が置換水準あるいはその近辺にあるのは3カ国、すなわちアイスランド、アメリカ、ニュージーランドのみである。東欧12カ国では、9カ国はMAC1が24歳を下回る早期再生産パターンであり、またすべての国で第一子出産平均年齢が依然として26歳未満である。しかし、これらの国々では、再生産の開始がこのように早くても、1990年代にPTFRが急低下するのを止めることはできていない。ユーゴスラヴィア（このデータではコソボを含む）とクロアチアの2カ国のみで、PTFRが1.7に近いが、それをやっと上回っているだけである。東側諸国のうち8カ国ではPTFRが1.5より低く、5カ国で1.3未満に低下してしまっている。ここでは、この集団に旧東ドイツ（GDR）を含めていないが、旧東ドイツでは1996年のPTFRの値はかろうじて0.95であった。

西側諸国では、第一子出産年齢がますます高くなっている。MAC1が26歳を下回るのは3カ国、すなわちアイスランド、アメリカ、ポルトガルのみである。大半の国では[MAC1が]26～28歳の範囲にあり、MAC1の値が28歳を超えるのは4カ国、すなわちスイス、フランス、[西]ドイツ（FRG）、そしてとくに、出産の開始が最も遅いオランダである。ただし出生力の違いは大きく、PTFRは1.1から置換水準出生力までの範囲にわたっている。全体としては、スカンジナビア諸国のほとんどと非ヨーロッパ諸国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）は最も高い水準（1.6超）にあり、地中海沿岸諸国はすべてはるかに低い水準にある（1.1～1.5）。一般に、1990年代においては出産開始のより早い国で出生力がより高いわけではない、ということが図1からいえる。

細かい点にうつる前に、図1に示されているその他いくつかの特徴についても、注目しておきたい。図中のマークの違いは、(i)15～19歳の出生率が20‰をこえる国々、(ii)出生100あたりの妊娠中絶数がそれぞれ20、および60をこえる国々を表す。第1の指標は、避妊

図1 期間合計出生率（PTFR）および第一子出産平均年齢（MAC1）：1996～97年

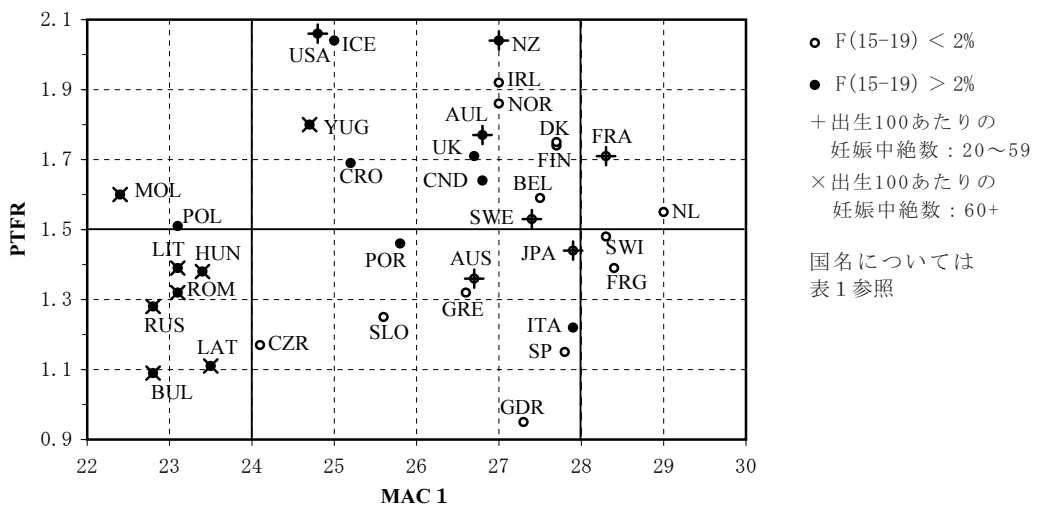


表1 先進工業諸国の現在の出生力指標 (1995～97年)

| | PTFR | MAC1 | 15～19歳出生率 (女子1000人 あたり) | 妊娠中絶数 (出生100 あたり) | 非有配偶 出産割合 (%) |
|---------------|------|------|-------------------------------|-------------------------|---------------------|
| A. 南欧 | | | | | |
| ITA イタリア | 1.22 | 27.9 | 7 | 25 | 8 |
| SP スペイン | 1.15 | 27.8 | 8 | 13 | 13 |
| GRE ギリシア | 1.32 | 26.6 | 13 | 12 | 3 |
| POR ポルトガル | 1.46 | 25.8 | 21 | na | 20 |
| B. 東欧 | | | | | |
| BUL ブルガリア | 1.09 | 22.8 | 45 | 130 | 30 |
| CRO クロアチア | 1.69 | 25.2 | 20 | 29 | 7 |
| CZR チェコ共和国 | 1.17 | 24.1 | 18 | 51 | 18 |
| EST エストニア | 1.24 | 23.4 | 29 | 127 | 52 |
| HUN ハンガリー | 1.38 | 23.4 | 28 | 73 | 25 |
| LAT ラトヴィア | 1.11 | 23.5 | 21 | 48 | 35 |
| LIT リトアニア | 1.39 | 23.1 | 32 | 71 | 17 |
| MOL モルドヴァ | 1.60 | 22.4 | 53 | 89 | 17 |
| POL ポーランド | 1.51 | 23.1 | 20 | 2 | 11 |
| ROM ルーマニア | 1.32 | 23.1 | 41 | 213 | 22 |
| RUS ロシア連邦 | 1.28 | 22.8 | 40 | 179 | 25 |
| SLO スロヴェニア | 1.25 | 25.6 | 9 | 54 | 32 |
| MAC マケドニア | 1.90 | na | 39 | 45 | 9 |
| YUG ユーゴスラヴィア | 1.80 | 24.7 | 30 | 72 | 18 |
| SLK スロヴァキア共和国 | 1.47 | na | 31 | 41 | 14 |
| BLR ベラルーシ | 1.39 | na | 39 | 81 | 15 |
| UKR ウクライナ | 1.40 | na | 54 | 153 | 14 |
| GDR ドイツ (東) | 0.95 | 27.3 | 8 | 32 | 44 |
| C. 西欧 | | | | | |
| AUS オーストリア | 1.36 | 26.7 | 15 | 25 [*] | 29 |
| BEL ベルギー | 1.59 | 27.5 | 9 | 10 | 18 |
| FRA フランス | 1.71 | 28.3 | 7 | 21 | 39 |
| FRG ドイツ (西) | 1.39 | 28.4 | 10 | 14 | 14 |
| IRL アイルランド | 1.92 | 27.0 | 17 | 10 [*] | 27 |
| LUX ルクセンブルク | 1.71 | 28.5 | 7 | 10 | 17 |
| NL オランダ | 1.55 | 29.0 | 4 | 11 | 19 |
| SWI スイス | 1.48 | 28.3 | 4 | na | 8 |
| UK イギリス | 1.71 | 26.7 | 30 | 24 | 37 |
| D. 北欧 | | | | | |
| DK デンマーク | 1.75 | 27.7 | 8 | 25 | 46 |
| FIN フィンランド | 1.74 | 27.7 | 9 | 26 | 37 |
| ICE アイスランド | 2.04 | 25.0 | 25 | 19 | 65 |
| NOR ノルウェー | 1.86 | 27.0 | 13 | 23 | 49 |
| SWE スウェーデン | 1.53 | 27.4 | 7 | 34 | 54 |
| E. 非ヨーロッパ | | | | | |
| CND カナダ | 1.64 | 26.8 | 25 | 28 | 30 |
| USA アメリカ | 2.06 | 24.8 | 58 | 38 | 32 |
| AUL オーストラリア | 1.77 | 26.8 | 21 | 36 | 23 |
| NZ ニュージーランド | 2.04 | na | 34 | 24 | 41 |
| JPA 日本 | 1.44 | 27.9 | 4 | 29 | 1 |

資料： - Council of Europe (1998), 表 T3.2, T3.3, T3.4および国別表 xx-2

- UN Demographic Yearbook (各年) ; H. Kojima, P. McDonald のデータ提供

- Monnier (1998)

* : 推計値は FFS (オーストリア) および Coleman (1999, アイルランド) に基づく。

学習曲線の伸びの速度がより遅い若年集団がいることを示し、もう一つの指標は、人口の一部あるいは全体における避妊の近代化が、より遅いことを示している。

10代の出生力が高く、また（あるいは）妊娠中絶の数値が高い国々の典型は、東欧諸国および「アングロサクソン」³⁾ 諸国のグループ（すなわちアメリカ、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、また程度はより低いカナダ）である。1990年代後期においても、一連の旧共産主義国では、中絶数の特に多い状況が依然として広まっている。

北欧および西欧大陸諸国では、こうした特徴を示さない。西欧諸国の大半では出生100あたりの妊娠中絶数が15未満で、10代の出生率は1000人あたり4から15にすぎない。日本は、20歳未満の出生力が非常に低い点でこの集団に属するが、出生100あたりの妊娠中絶数は依然として29である。

2. 期間出生力の動向の単要因分解

1965年⁴⁾ から1990年代後半までのPTFRの変化を、30歳未満での[出生力の]変化および30歳以上での変化に分解した。この分解はまた、2つの期間について行った。すなわち、1965年から1980年、1980年から1996/7年までの期間である。要因分解は、30歳未満における年齢別出生率の和の変化、すなわち $F(15-29)$ と30歳以上における[年齢別出生率の和]の変化、すなわち $F(30+)$ をもとにしており、この方法によって期末のPTFRの水準は次のように求められる。

$$PTFR_{1980} = PTFR_{1965} + F(15-29)_1 + F(30+)_1$$

$$PTFR_{1996/97} = PTFR_{1965} + F(15-29)_1 + F(30+)_1 + F(15-29)_2 + F(30+)_2$$

[$F(15-29)$: 30歳未満における年齢別出生率の和

$F(30+)$: 30歳以上における年齢別出生率の和]

ここで、添え数字は順に1965～80年、1980～1996/97年の2期間を表す。それぞれの期間につき、 $F(15-29)$ と $F(30+)$ に関する各国の位置づけを表す2つの図を作成した。はじめに1965～1980年の期間の結果について考察する。

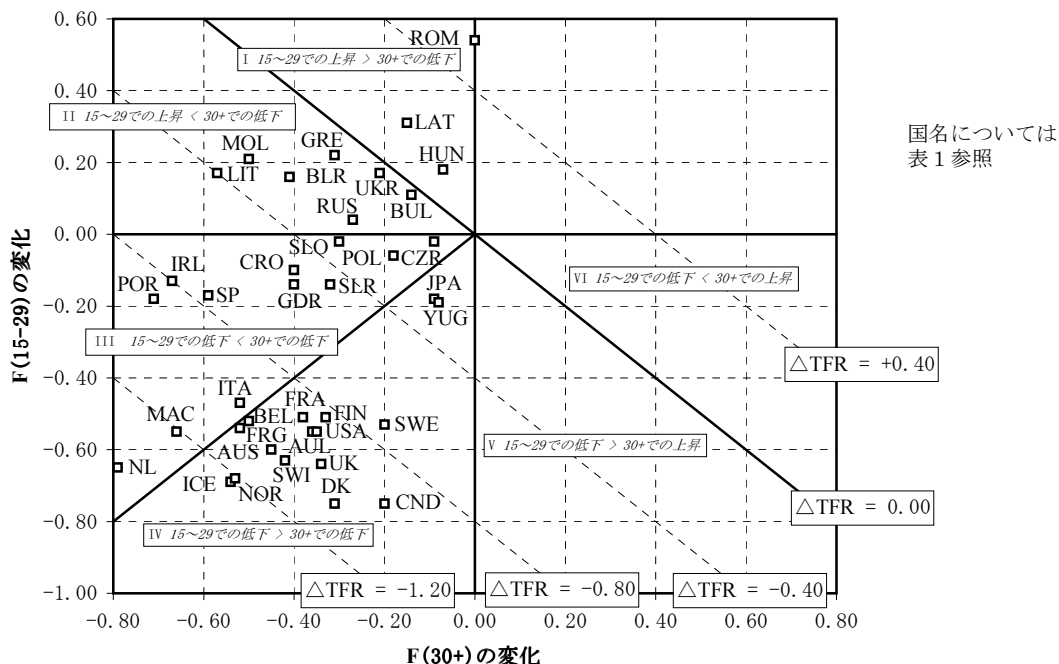
図2に示された区画にふくまれるのは、30歳未満の出生力上昇が、30歳以上での低下よりも大きかったことにより、1980年以前にPTFRが上昇していた国々である。この位置にあるのは3カ国、すなわちルーマニア、ハンガリー、ラトヴィアのみである。区画

では、より高い年齢での出生力低下、すなわち出生力転換の第1段階を継続していることが、依然として主要な特徴となっている。区画の国々では、 $F(15-29)$ の上昇が $F(30+)$ の低下を部分的に補っている。この区画の国々は、ギリシャ以外すべて東欧諸国である。区画では、 $F(30+)$ の低下にくわえて $F(15-29)$ の値も低下している。図2の斜めの点線

3) これらの国々を「アングロサクソン」としているのは、ほかによりよい名称がなかったためである。もちろんこれらの国々はすべて、アングロサクソンの子孫でない人口集団が多く含まれている。

4) 日本については1963年から始めたが、これはその後何年かの期間[出生]率が、丙午の年（すなわち1966年）における出産回避により、ゆがめられたからである。

図2 30歳未満および30歳以上の出生力変化：1965～1980年の期間



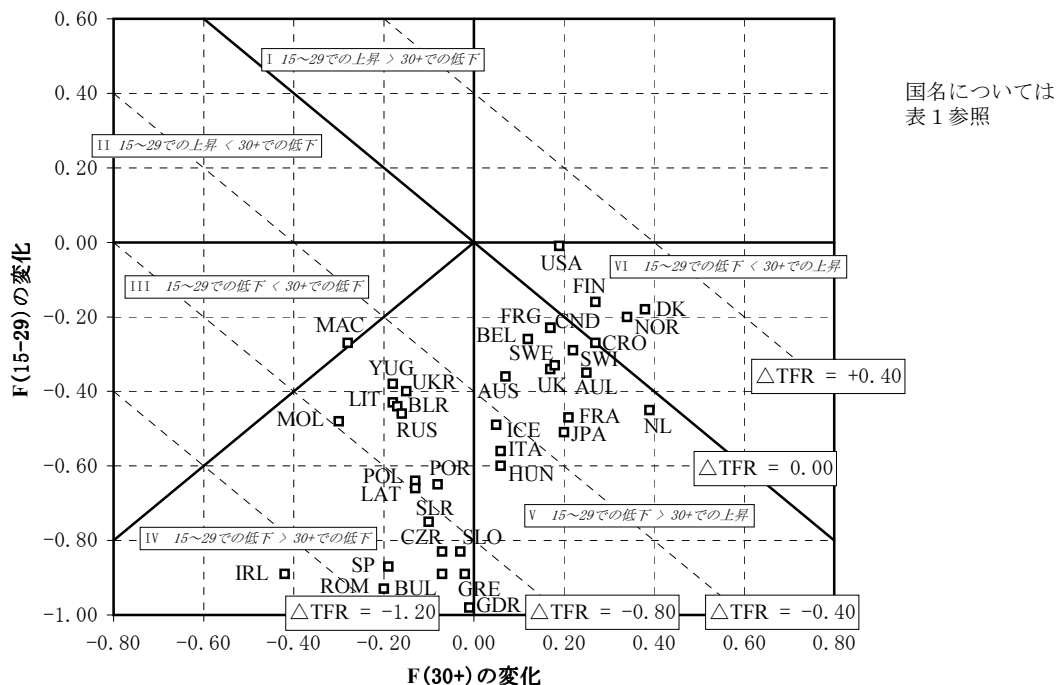
が示すように、これらの国々の多くで、PTFRが大幅に低下した。

区画には、非ヨーロッパの国々もふくめ、西側諸国のほとんどすべてがみられる。この区画では出生力転換における新段階の兆候がすでに明確となっている。すなわち、延期という特徴が、F(30+)の低下ではなくF(15-29)の低下が全体的な出生力低下の主要因になっている、という事実に示されているのである。スウェーデンやカナダなど少数の国では、より高い年齢での出産取り戻しが始まった結果、30歳以上での[出生力]低下は非常に小さい。要約すると、区画からへ目を移していくと、おもに出生力転換の第1段階を終えつつある国々から、より高い年齢へのテンポ移行を特徴とする第2段階をすでに開始していた国々へ、という序列をつかむことができるのである。

[なお]1965～80年の期間に、PTFRがゆるやかにしか低下しなかった国々というのも注目に値する。これらは、すなわち東欧諸国と日本である。この中には、F(30+)の低下が0.2未満でしかないところもいくつかあった。こうした国々は、ホルモン避妊の導入がおくられており、またそれ以前の妊娠中絶の数値が高すぎたことへの反応として、合法的な妊娠中絶の機会をしばしば制限していた国々である。

図3は、1980年代、1990年代に、全体的に区画、へ移行があったことを示している。旧共産主義国や大部分の地中海沿岸の国々では、F(15-29)の低下が大きく、また同様に全体としてのPTFRの低下が印象的であり、これらの国々はいまや区画にみられる。クロアチアとユーゴスラヴィア(含コソボ)のみがこの傾向にのらず、全体的な出生

図3 30歳未満および30歳以上の出生力変化：1980～1996/97年の期間



力の低下も限られたものとなっている。

非ヨーロッパ諸国も含めた西側諸国は、区画 から離脱して、区画 とに進んでいるが、これらの区画は両方とも、より高い年齢での出生力の上昇を特徴としている。いいかえると、1980年以前の期間に始まっていた延期が現在、30歳以上での、少なくとも部分的な取り戻しへとつながっているのである。区画 におけるこうした国々のうち、第1のグループ（例えばオーストリア、フランス、イタリア、日本）では、主に25歳未満で出生力がより一層低下した結果、PTFRが依然として0.3から0.5といった単位で低下している。第2のグループ（例えば[旧]西ドイツ、ベルギー、スイス、カナダ、イギリス、オーストラリア、あるいはオランダ）では、1980年以降におけるPTFRの低下はゆるやか、すなわち0.2未満である。区画 の国々では、出生力が正味で上昇している。このグループには、アメリカ、フィンランド、ノルウェーおよびデンマークがふくまれる。北欧諸国では、30歳未満で[出生力が]依然低下しているが、しかし、現在では30歳以上での取り戻しと上昇が、こうした低下を補ってあまりある。アメリカは、非常に高い10代の出生力を維持し、20～24歳階級でも低下を示さないという意味で、例外である。このため30歳を越えた年齢で[出生力が]上昇すると、どういう場合でも即PTFRが全体として正味で上昇することになり、周知のようにPTFRは1990年ごろに置換水準に達した。

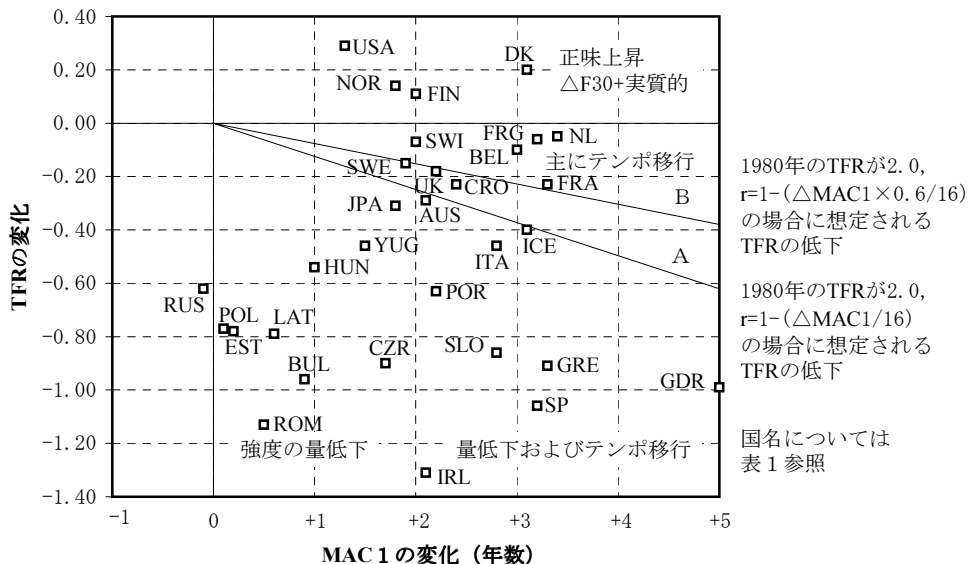
最後に、スウェーデンの例も、印象的かつ例外的である。この国は、1990年までには[30歳を境にした]両年齢層で出生力があがり、すでに区画 に進んでいた。これは家族形成の

ステージに関係なく、すべての年齢あるいはコーホートに影響を及ぼす印象的な期間効果 period effect に対応したことだった (Hoem & Hoem 1997; Andersson 1999参照). しかし、1990年代半ばまでには、この特異な状態は消滅しており、スウェーデンのPTFRは1980年の値を下回ってしまっていた. 強調されるべき点は、スウェーデンの出生力のこのような上昇は、「延期の終わり」の結果起きた訳では決してなく、年齢に関係なくすべてのコーホートが、すでに非常に長かった育児休暇がさらに延長されたことを利用した結果生じたのだということである. その後の社会的な給付 social provisions の削減や失業率の上昇これはスウェーデンには新しい状況だった は、反動をもたらしたのである (Hoem 1998 参照).

1980年代、1990年代の状況は、量 quantum およびテンポ tempo の効果、という点から語ることもできる. これを行うための手段としては、Bongaarts-Feeney のモデル (1998) が適当だったのだろうが、それはこのモデルがパリティ別PTFRとパリティ別平均出産年齢を必要としていなければの話である. こうしたデータは、多くの国で容易には手に入らないのである. かわりに、ここでは話の要点を、単純にPTFRの全体としての変化を第一子出産平均年齢 (MAC1) の変化に対置させた図で示そう.

図4でまず印象的なのは、多くの東欧諸国で、1980年以降PTFRが全体として急低下した際に、MAC1がほとんど上昇しなかったことである. こうした国々では、PTFRの全体としての低下は、明らかに量効果によって説明される. MAC1の上昇分がより大きくなれば、PTFR低下におけるテンポ移行成分は大きくなるのである. このことを示すため、年平均の出産延期率 (すなわち Bongaarts and Feeney のパラメータ r) がそれぞれ高く、16年間のMAC1の年平均変化率の余数に等しかった場合、全体的な出生力の低

図4 TFRおよびMAC1の変化：1980～1996/97年の期間



下がどうなるかを計算した。この結果、図4の線Aが得られた。線Bはテンポ移行がそれほど顕著でない場合の結果を示しており、MAC1の変化量の60%をもとに計算されている。二つの線ともPTFRの初期値は2人と仮定している。線AとBに近づくとつれ、テンポ効果はより顕著になる。

ポルトガル、スロヴェニア、ギリシャ、スペインといった国々については、明らかにテンポおよび量効果の大きさが併存している。しかし他の西側諸国の大部分と日本に関しては、1980年以降のPTFR低下を、テンポ移行によって説明できる場合が典型的である。最後に、スカンジナビアの3ヵ国（ノルウェー、フィンランド、デンマーク）では、MAC1の上昇にも関わらず、PTFRは1980年以降、正味で上昇しているが、これは30歳以上での出生力上昇が大きかったためである。アメリカではやはりPTFRが全体として上昇したが、MAC1の上昇はもっとゆるやかであったにすぎない。実際、アメリカでは置換水準出生力を回復させるほど大きな「延期の終了」効果があったというより、そもそも、1980年代、1990年代における延期の程度が、明らかに全体として非常に弱かったのである。この点において、アメリカはこれまでのところ、他の西側諸国というよりも東欧に似ている。

3. コーホートの視点から見た延期と取り戻し

コーホートの出生プロファイルを全部の国について図示することは、紙面の都合でできないが、あるグループの国々に非常に典型的な例、あるいは非常に独特な例をいくつか選んでみる。その他多くの国々については、ヨーロッパ評議会 Council of Europe が発行する年齢別出生率の長期時系列データから、コーホートプロファイルを容易に作成することができる。また以下の部分では、出生年ではなく15～19歳階級に達した年によってコーホートを区別しよう。年齢ごとのコーホート別出生率の値はすべて同じ形で示されている。すなわち1960年に15～19歳に達したコーホートから始め、年齢階級の出生力水準を、より若いコーホートすべてについてみていく。こうすると、期間効果は、斜め方向にならぶ突出部やへこみにあらわれる。年齢別出生率はすべて、女性1,000人あたりで示されている。

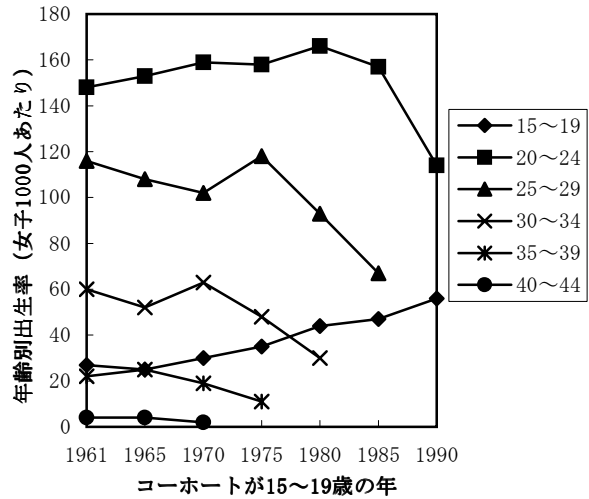
(1) 東欧のコーホートプロファイル：対照的な例

東欧の出生パターンに共通する特徴は、出生力がいまだに20～24歳階級で最も高いことである。これはもちろん、婚姻年齢がより低いことと関係している。しかし、より若いコーホートでは、この年齢階級の出生率は低下し始めており、25～29歳階級の出生力でも同じことが起きている。この現象の起きるタイミングは、国によってかなり異なっている。例えばブルガリア、あるいはチェコ共和国では、こうした低下が1970年代半ばに再生産年齢層 adulthood に達したコーホートで始まったが、他方ロシア連邦あるいはリトアニアでは、1980年代に再生産年齢層に達したコーホートからようやく始まった。さらに、[再生産年齢層に達した時期が]より以前のコーホートでは、いまだに30歳をこえる年齢でも出生力が低下しており、2、3の国々（例えばスロヴェニア、クロアチア）で、この傾向の逆転する兆しがあるにすぎない。したがって、東欧諸国の多くは、延期を特徴とする出生力転換

の第2段階にいまや完全に移行しつつあるが、しかしより高い年齢での取り戻しの段階に達している国は多くない。延期をしているより若いコーホートは、まだ30歳に達しておらず、何らかの取り戻しが起こるかどうかを判断するのは、時期尚早である。

こうした一般的な説明は、ロシア連邦、ブルガリア[略]、スロヴェニア[略]のコーホート出生プロファイルで実証することができる。図5のロシアに関するデータが明らかに示すところでは、新しいコーホートほど、20~24歳の出生力がより高い水準に達していたが、

図5 コーホート年齢別出生率：ロシア連邦



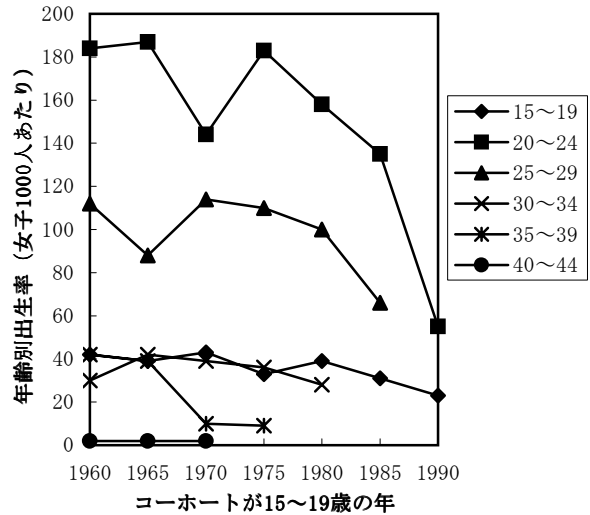
最新のコーホート（すなわち1990年頃に再生産年齢層に達した人々）は、この傾向とははっきり異なる動きを示している。ロシア連邦については、その他に2つの点が注意をひく。まず、後のコーホートほど10代の出生力がより高い水準を示しており、最新のコーホートの率は1960年代初期に再生産年齢層に達したコーホートの倍になっている。次に、出生力の期間ピークは、ほとんどのコーホートで1980年代半ばに示されている。これは1981年につくられた政策に対応したものだが、この政策は新たな出産ごとに平均給与の30%から60%相当を供与し、また条件の非常に有利なローンの機会、給与の一部（20%のみ）を得ての最高一年の出産育児休暇や、さらに長い無給の休暇の機会を与えるものだった。この[政策の]効果は、期間限定型の典型であり、その後7年間（1983~1989年）に置換水準を超えるPTFRをもたらした（Avdeev and Monnier 1994参照）。1990年代には、これらのコーホートは、自分たちの希望した家族規模を達成してしまっており、その後は、若いコーホートでの延期効果がPTFRを記録的な低水準に押し下げ始めている。さらに指摘しておくべきなのは、ロシアのパリティ分布の分散が非常に小さいことである。すなわち子どものいないままの女性はほとんどいないし、二人から先に進む人もほとんどいない（Barkalov 1999）。これは、1990年以前に実質的に子ども一人、および子ども二人の家族を実現してしまったより高い年齢のコーホートが、その後30歳を越えた年齢での出生力低下に寄与していることを意味する。

(2) 記録的低さ：旧東ドイツ

「新しい領土」、つまり旧東ドイツのコーホート年齢別出生率を図6に示した。よく知られているように、この地域のPTFRは1996年にかろうじて0.95であり、これは置換に必要な水準の半分にもみたくない。この異常な低水準は、1990年に再生産年齢層に達したコーホートの出生力が、非常に急速に低下していることから生じている。もちろん、ここでみているものは、確固たる傾向というより、ドイツ統一の最初の数年間に関連した大きな期

間効果なのかもしれない。というのも、とくに旧東ドイツの人口の歴史では、以前に大きな期間効果の生じたことがあるからである。図6が示すように、1972～75年には、[再生産年齢層に達した時期が]より以前のコーホートが非常に大きな期間的低下を示したことがあった。この低下は、1972年の妊娠中絶自由化による予想外の効果であったが、しかしこれは1976年の一連の出生増進的な法律により是正された。これらの法律には、出産育児休暇の延長や、少なくとも2人の子どもをもちながら働いている母親に対する、より実質的な最長1年の有給休暇などが盛り込まれていた (Büttner & Lutz 1990参照)。

図6 コーホート年齢別出生率：[旧東]ドイツ (旧GDR)

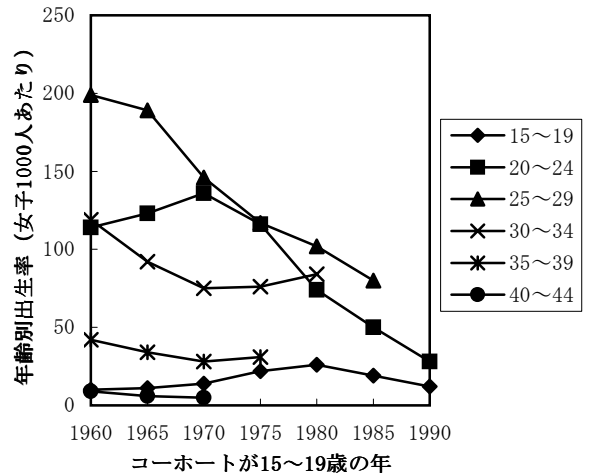


1977年以降は、旧東ドイツの出生力は、[それ以前に比べ]より一般的な経過をたどってきたが、1990年代のはじめに急低下した (Conrad et al. 1996参照)。現在、PTFRは1993年の0.77を底にふたたび上昇し始めており、2000年までにはふたたび1を超える可能性がある。

(3) PTFR 1.5未満の他の例：スペイン、イタリア、[旧]西ドイツ (旧FRG)

PTFRが1.5未満に低下したのは、[旧]西ドイツでは1970年代半ば、イタリアでは1985年、スペインでは1988年であり、3カ国とも1990年代半ばに至るまで、PTFRがさらに低い水準へと低下し続けた。イタリアとスペイン (図7) の特徴で印象的なのは、20～24歳と25～29歳の出生力が、1975年に再生産年齢層に達したコーホート以降、すべてのコーホートで一貫した低下を示していることである。この大規模の延期効果に匹敵するような、30歳以上でのかなり大きな取り戻しはこれまで全くなく、このパターンが非常に近い将来に変わらなければ、コーホート合計出生率 (CTFR) は、こうした急低下の傾向に追随することになる。いいかえると、かりに延期が終了するとしても 30歳未満の出生力

図7 コーホート年齢別出生率：スペイン



が現在の水準を大きく下回ることはほとんど起こりえないので、これはありそうなことだが、このように弱い取り戻しもない状況では出生力が大して上昇するとは期待できない。イタリアとスペインにおける30歳未満の出生力の急低下を説明するために、これまでいくつかの理由が挙げられてきた。

- ・高等教育への女性の進学が大きく増えた。
- ・若年層の高い失業水準、不動産価格や賃貸料の急上昇により、若者の独立世帯形成が妨げられ、かわりに離家が非常に遅くなった。
- ・婚前同棲が非常に低水準にあるため、親になるのが結婚まで延期されている。
- ・物質消費願望が強く、これは親の家に長くとどまることによっても維持されうる。
- ・とくに女性の場合だが、女性に限らず、結婚がより伝統的なジェンダー役割をおしつけてくるまえに、自由な時間を長く必要とするようになった。

しかし、延期に関してあげられる理由がこのように多い点からすると、30歳以上での取り戻しが非常に少ない理由については、今のところ驚くほど文献が少ない。

[旧]西ドイツの低出生力のパターンは、上述の通り、地中海沿岸諸国よりも長期にわたるものだが、原因はやはり20～24歳出生力の急低下であった。しかし、25～29歳の出生力は、1985年に再生産年齢層に達したコーホートで新たな低下が記録されたつい最近までは、もっと安定していた。1985年にPTFRが最低値(1.28)に達したあと、30歳以上でいくらか取り戻しがあったおかげで、[旧]西ドイツの全体的期間出生力指標はふたたびやや上昇し、1.4程度になった。しかし25～29歳の出生力が低下し続けるなら、PTFRをこの水準に依然として1.5未満だがに維持するには、より高い年齢でのさらなる取り戻しが必要とされるだろう。[PTFRが]もっと高い水準、例えば1.6や1.7にまで回復するには、延期の終了だけでなく、より大きな取り戻し効果も必要となるだろう。こうしたことが起きなければ、CTFRが1975年以降観察されてきた低いPTFRへ収束していくのは避けられないだろう。

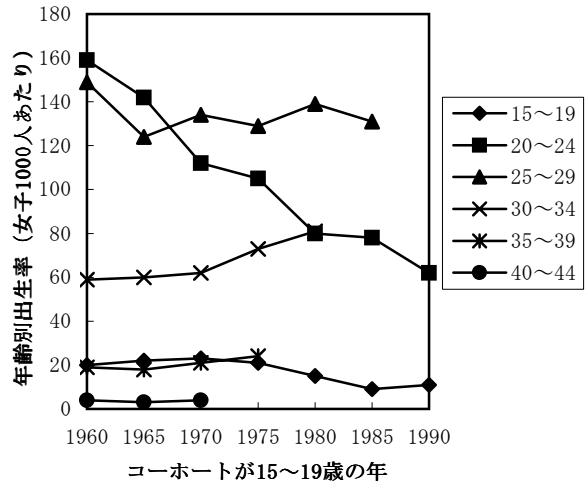
(4) 低地地方 [= ベネルクス] : 中間的な位置づけにあるが、中味はかなり異なる

ベルギーとオランダでは、PTFRが1980年代初期より1.5から1.6の間にあるが、両国の数値には、1975年以来、0.1をこえる差がでたことはない。にもかかわらず、この2国は非常に異なるパターンをもつ。すなわちオランダの出生スケジュールは西側では最も遅く、第一子出産平均年齢は29歳に達している。一方、ベルギーは、すくなくとも西側の国としては、離家はより遅いが生殖はより早く開始するパターンである。オランダのパターンが示唆しているのは、若者の独立期間の長さで、これは一人暮らしや子どもなしの婚前同棲で特徴づけられる。この長い「暫定期間」interim periodは、学生に対する高い奨学金、低い授業料、交通費無料といったオランダの制度により、実際には国家の補助金で支援されたものである。ベルギーでは、フラマン人とワロン人でパターンがはっきり分かれ、政策的状況は同じにもかかわらず、典型的なフラマン人が学業を終えてからようやく家を離れ、

結婚に移行しても親になることは延期しているのに、ワロン人ではより多くの人々が婚前同棲し、結婚前に親になっている⁵⁾。

2つの低地地方諸国の違いは、コーホート出生プロファイルにも表れている。オランダでは、1960年代初期に再生産年齢層に達したコーホートを振り出しに、30歳未満の出生率はすべて低下し続けており、20～24歳出生力はいまや35～39歳の出生力よりも低い。対照的にベルギーでは(図8)、25～29歳階級の出生率は現在まで驚くほど一定のままであり、20～24歳出生力は依然35～39歳のそれより数倍高い。

図8 コーホート年齢別出生率：ベルギー



両国のPTFRが印象的なまでに平行な発展をたどってきた理由は、オランダ人ではこれまで30歳から40歳の間での出産取り戻しが大きく、そのため多大な延期効果が中和された一方、ベルギー人では延期がより少ないが、取り戻しもより少なかったことにある。

(5) 1970年以降同じようなPTFRを示す別の組：フランスとイギリス

ほとんど正反対の家族政策をもつ二つの国が、ここ30年の全体的な出生水準に関しては、一卵性双生児のようである。すなわち1970年には、PTFRはフランス2.47、イギリス2.45であり、1997年の値は両国で同じ1.71である。その間、最大の差は0.12(1975年)という僅差であった。コーホートのパターンも、同じような展開をみせている。すなわち1960年代半ばに再生産年齢層に達したコーホートから始まった出産延期効果はその後一貫して続き、また30歳以上での取り戻し効果の増加はその同じコーホートから始まり、後のコーホートでも維持されている。これら2カ国のPTFRがこれまでヨーロッパ連合内で比較的高かったのは、この取り戻し効果が原因である。両者の主な違いは、10代出生力の展開でしかない。すなわちイギリスでは、10代出生力はヨーロッパ標準では高いままだが(現在、女性1,000人あたりの出産数30)、一方のフランスでは低下し、10にも及ばなくなっている(図9)。25～29歳の出生力がより近年[になっても]低下していることが示すように、延期効果にはまだ終わりがきていない。そして、これら2カ国にとっても、問題は現在30歳に達しつつあるコーホートによる取り戻しが充分つけ加わり、PTFRが1.70水準を下回るのを防げるかどうかである。

(6) スカンジナビアの実験

まえに示したとおり、スウェーデンでは1980年代後期にPTFRが著しく上昇し、その

5) ベルギー内部での差異の詳しい地理的状況については、Mérenne et al. (1997)、特に3.3から7.12までの地図を参照。また、ベルギーに関する出生力・家族調査(FFS)の結果は、フラマン人のパターンについて報告しているだけで、国全体を代表するものではないことにも注意されたい。

結果、出生力は1990年に置換水準にもどった (PTFR = 2.14). 1993年以降は、ふたたび急速な低下が起き、1997年に1.53の水準になった. 他方デンマークでは、PTFRの上昇は持続的ではあるがよりゆるやかで、1985年の1.45から1995年には1.81になった. が、ここでもその後上昇の勢いは失われたようである. いずれの場合も、これまで延期の終了はない. すなわち25歳未満の出生力は、後に続くコーホートにおけるほど確実に低下しているのである. しかし、25~29歳の出生力は安定したままであり、またこれまでのところ、より高い年齢では35歳以上においてすら確実な取り戻し効果がある. デンマークのPTFRを1990年代半ばに1.80水準に戻したのは、この取り戻しである. 同じことは、またフィンランドとノルウェーにもあてはまる.

スウェーデンでは、有給 (75%) 育児休暇の特別延長に関連した期間効果により、出生パターンが大きくゆがめられてきた. すなわち図10では、すべてのコーホートで同じ時期に膨らみのあることが、明らかにみてとれる. スウェーデン人カップルの多くは、それぞれ65週ある2つの育児休暇の期間

(Gautier 1996) を、約2年半の非常に長い一つの休暇にまとめて、短い期間に2回の出産をしてきたことから、多くのカップルが希望の家族規模を少し早めに達成することにもなっていた. こうしたことから、出生力は1990年代後半にもゆがみをみせるのだが、その方向は逆である. 1990年以降に再生産年齢層に達した最も若いコーホートは、全体的な延期傾向を継続するかもしれない. そのためスウェーデンの出生力が低位にとどまる期間も、やや長めになるかもしれない.

(7) 古典的な2例と特異な例：オーストラリア、日本、アメリカ

オーストラリアと日本 (図11) は、20~24歳と25~29歳での出生力低下、30歳以上での取り戻し効果という古典的な西側のパターンを示している. しかしオーストラリアの10代

図9 コーホート年齢別出生率：フランス

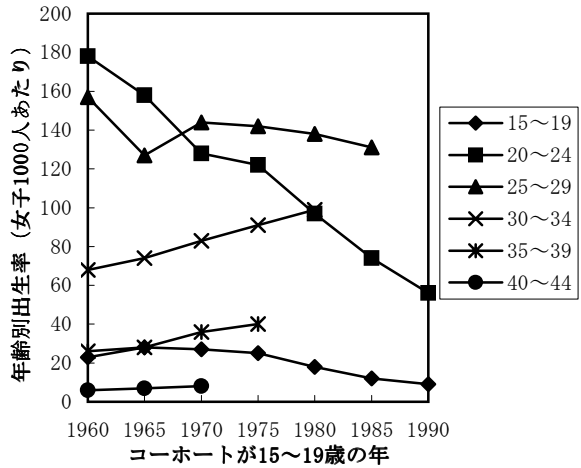
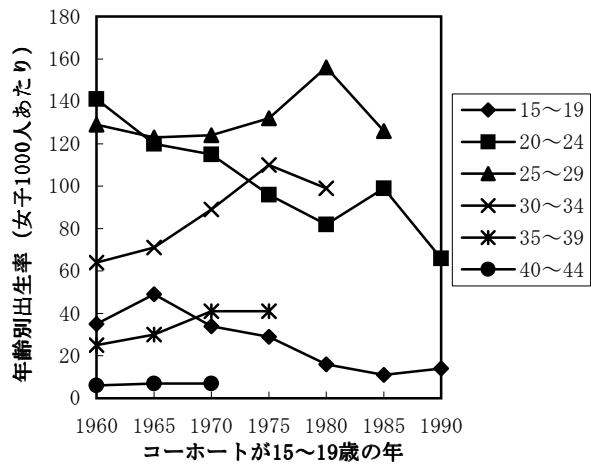


図10 コーホート年齢別出生率：スウェーデン



の出生力は依然高いままであり、他方日本の水準は世界で最も低いものの一つである。20～24歳出生力については日本のほうでより大きく低下しており、25～29歳の出生力も1980年に再生産年齢層に達したコーホートを振り出しにより急速な低下傾向をたどり始めている。その結果、オーストラリアのPTFRは、1990年代でも依然として1.70をこえているが、日本では取り戻し効果が弱すぎるため、[PTFRが]ついに1.50水準未満へ低下するのを止めることができなかった。

対照的に、アメリカはいくつかの点において特異である(図12参照)。まず10代の出生力は非常に高いままで、実際のところ、その値の高さは1990年代初期に再生産年齢層に達したコーホートと、その20年前に再生産年齢層に達したコーホートとで同程度である。次に、20～24歳、25～29歳の出生力は、1960年代後期および1970年代初期に再生産年齢層に達したコーホート以降、低下していない。三番目に、30歳以上、さらに35歳以上ですら出生力が順調に上昇している。つまりアメリカでは1970年代以降、出産延期はほとんどない。そして30歳以上での[出生力の]上昇によりPTFRが1990年に置換水準に戻ったのである。

こうした全体的状況のうらには、学歴別の非常に印象的な出生パターン[の違い]が隠されている。すなわち中等教育を修了していない女性は、1985～89年において、それより20年前と同様、出生力のピークが依然として18歳から20歳のあいだにあり、一方大学教育を修了した女性は、より高い年齢への典型的なテンポ移行を示す(Rindfuss et al. 1996参照)。また中等教育は修了したが、高等教育を終えていない女性は、西側の基準では非常に若い[出生]パターンを維持しており、1985～89年には出生力の最頻値が21～23歳にあったが、これは1965～69年と同じである(同上)。したがって、アメリカの出生力が西欧や日本の水準へ低下していないのはおもに低位、中位の教育集団の女性が、これらの国々の場合と同じ程には、よりよい教育を受け

図11 コーホート年齢別出生率：日本

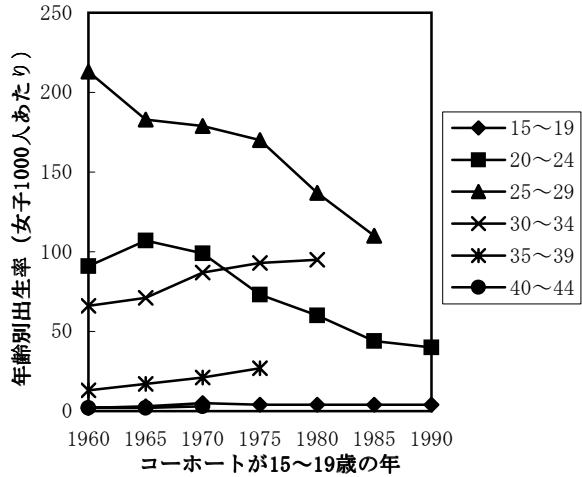
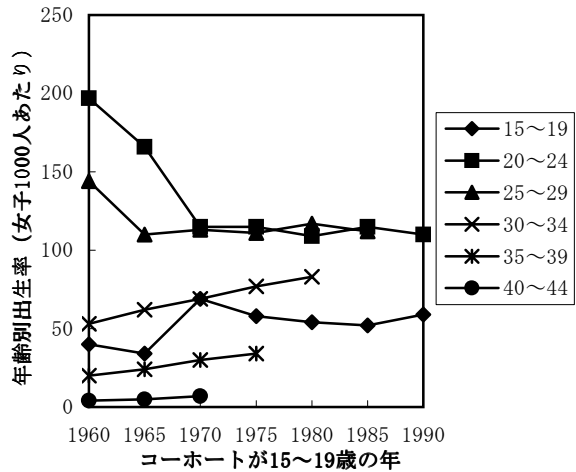


図12 コーホート年齢別出生率：アメリカ



た女性のテンポ移行に追隨していないためである。いいかえると、アメリカの出生パターンは、他の多くの西側工業諸国におけるよりも、女性の教育によって（そしておそらく社会階級によっても）階層化される程度が強いようだが、これらの西側工業諸国ではこれまで、教育水準のより低い女性が高等教育をうけた女性の定めた傾向をまねる向きがより強く、全体的なテンポ移行により貢献してきたのである。

4. 出産延期と取り戻しに関する結論

本稿の分析が示しているのは、より高い年齢への出産の延期という要素が、まさに「第2の人口転換」の主要な特徴だということである。しかし各国は現在、この過程において別々の段階に位置している。東欧諸国の多くでは、テンポ移行はつい最近始まったばかりであり（例えばロシア、ポーランド、リトアニア、チェコ共和国、ハンガリー）、低出生力に行き着いたのは、全体的な延期の結果というよりも、主に量の低下の結果である。

西側ヨーロッパ諸国と日本では、いずれも延期傾向に沿ってはるか先に進んでいるが、これらの国々は、30歳以上での出産取り戻しが比較的強かった集団と、取り戻しが不十分な集団にわかれる。

特異な国を3つあげると、それは明らかにスウェーデン、旧東ドイツ、アメリカである。スウェーデンと旧東ドイツでは期間効果が大きかったことにより、一般的な展開の道筋がゆがめられてきたが、アメリカは早期出生パターンの維持という点で、西側の状況においては際だっている。このパターンはそれ自体、主に低位、中位の教育階層の人々によって生み出されるものである。

あえていうならば、これまでの分析は取り戻し効果の重要性、すなわちより高い年齢での出生力に注意を促すものであった。現在では、部分的に出産の延期を説明する説はいくつかあるが、取り戻しの程度に非常なばらつきがあるという問題については、ほとんど言及されていない。

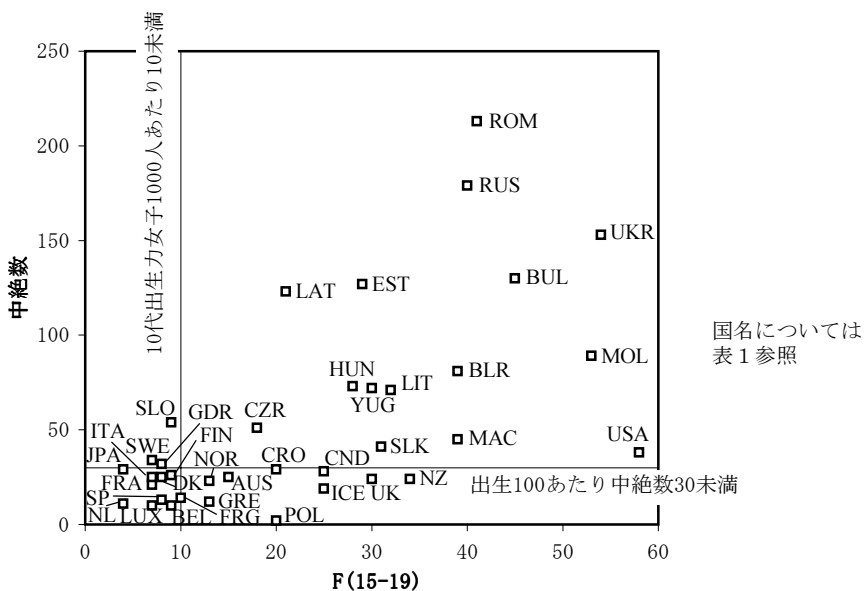
5. 10代出生力、妊娠中絶、非有配偶出生力

10代で親であること、人工妊娠中絶、婚外出生力の問題が、より広い関心をよぶ理由は、こうした問題が他の大きな社会問題、例えば学校中退、若い一人母親、貧困状態にある子ども、のちの人生まで続く結合 union の不安定さ、あるいは性感染症の蔓延などと関わりをもつからである。

出生100に対する妊娠中絶数を10代出生率（15～19歳階級）とくらべた図[図13]が示すところでは、西側諸国の大部分では妊娠中絶の数値が出生100に対し30未満である。しかし、避妊の有効性の現在の水準からすれば、この値は出生100あたりの人工妊娠中絶数で15未満、あるいはさらに10未満にまで下がるべきものである。[他方]10代出生力の大きさに関しては、西側諸国ははるかに多様で、とくに「アングロサクソン」諸国、例えばイギリス、カナダ、ニュージーランド、アメリカなどは、この値で異常に高い数値を記録している。

東欧諸国となると、状況は非常に異なる。すなわち多くの国では、妊娠中絶の数値と10

図13 出生100あたりの妊娠中絶数および10代出生率 (F(15-19)) : 1996 - 97年

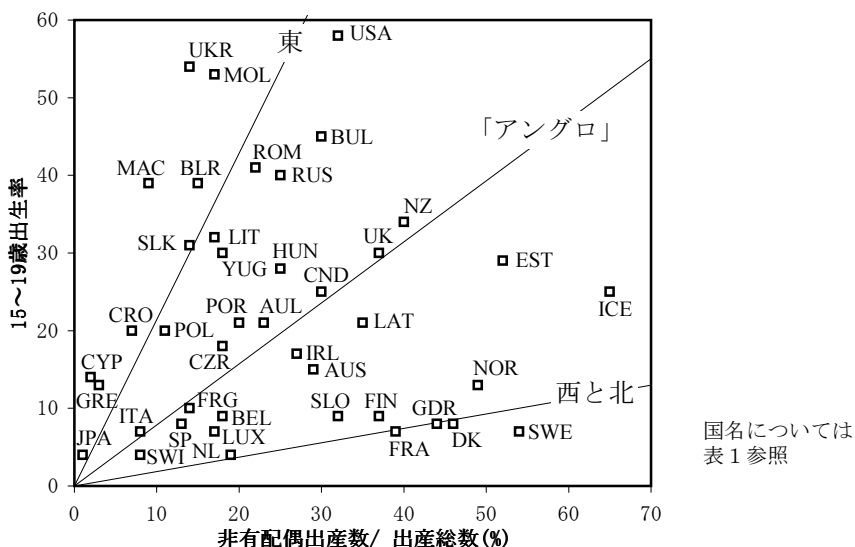


代出生力がともに高い。スロヴェニア、クロアチア、チェコ共和国、ポーランドでは、まだダメージが限られているが、それ以外で図13にかかっている国々は、実質的にすべて、はるかに大きな問題のある結果を示している。東欧において歴史的に婚姻年齢がより低いことは、あきらかに20歳前のより高い出生力を部分的に説明するが、10代出生力は、どの地域でも依然として、学校教育をきちんと終えることとは両立しないままである。さらに妊娠中絶の数値の高さは、これらの国々では10代に起こる妊娠の多くが、本人の望んだものではないことを示しているのである。

10代出生力と全出産に対する非有配偶出産の割合とをくらべたグラフ (図14) は、先進工業諸国の間に3つのパターンが発達していることを示す。「西と北」と名付けられるパターンでは、婚外出産の占める割合が着実に増加しているが、しかし同時に10代出生力は低い。これは、より高い年齢での非有配偶出産というパターンであり、主に同棲カップルに起こっていることである。第2のパターンは、いわゆる「アングロサクソン」諸国のそれで、10代出生力のはるかに高く、婚外の出生力もより高い。第3の集団では、非有配偶出産の割合の高さは、10代の出生力が[先進工業諸国のなかで]最も高いことと関連している。これは東欧に典型的なパターンである。しかし、もっとも注目すべき点は、アメリカがこの東欧グループに属する典型的な国というだけでなく、両方の点、すなわち10代出生力および非有配偶出生力の高さ双方において、ウクライナ、モルドヴァ、ルーマニア、ロシア連邦、ブルガリアなどを凌駕していることである。

一人母親世帯およびそうした世帯に住む子どもの割合を一方に、他方にそうした世帯の貧困率をとった場合、その両者の関係は、表2のデータから引き出せる。貧困率と一人母

図14 10代出生率および非有配偶出産割合：1996～97年



親世帯にいる子どもの割合は、「ルクセンブルク所得調査」Luxemburg Income Survey (L I S) (Bradbury and Jäntti 1999 : 27による報告あり)⁶⁾から取り、一人親世帯の世帯主である女性の割合は、出生力・家族調査 Fertility and Family Surveys (F F S) から出ている。貧困の水準は、世帯規模等価尺度 household size equivalent scales で調整した、全体の中央値貧困線の2分の1をもって計測している。表2によれば、一人母親世帯では貧困率が最高で二人親世帯の11倍、中央値では2.5倍相当になるようである。10%をこえる子どもが一人母親世帯に住む国では、この中央値はさらにひどい、すなわち貧困[率]は3.3倍になる。アメリカはここでも際だっており、貧困状態にある一人母親世帯のパーセンテージは非常に高く(60)、18歳未満でそうした世帯に住む子どもの割合も最も高い。貧困線より下で生活している一人母親世帯の割合において、30%から50%の間の数値は、西欧、東欧の国々でみられ、ドイツとイギリス两国では特に高い値を記録している。しかし、イギリスの一人母親世帯の数はドイツの2倍であることには留意しておくべきだろう。一人母親世帯の貧困率は、スカンジナビア諸国で最も低い傾向があるが、東欧諸国のいくつか(ハンガリー、スロヴァキア、チェコ共和国)でも、貧困率は15%を下まわっている。したがって、スカンジナビア諸国では一人親家族の割合で高い値を記録しているが、福祉国家が所得の減少 income deprivation の調整を高度に行っている、ということである。東欧諸国の場合、一人母親の貧困は、こうした母親達が自分の親世帯に同居する結果、回避されている部分がある。親世帯に同居すると、[様々なことが起きるが]なかでも彼女たちの労働力参加が進み、余分な住居コストも避けられることになる。また全体的な調整済み中央値所得が非

6) ヨーロッパ共同体世帯パネル調査 European Community Household Panel (E C H P) による別の数値は、EU加盟国の分が Ditch et al. (1998 : 35-45) に報告されている。

表2 先進工業諸国（一部）における貧困率と一人母親世帯の割合（主に1990年代）

| | 貧困率 (%) | | | 一人母親世帯に いる18歳未満の 子どもの割合 | 一人親世帯の世帯主である 女性の年齢別割合 (FFS) | |
|------------|-----------------|----------------|----------------|-------------------------------|--------------------------------|-------|
| | 一人母親 世帯[(a)] | 二人親 世帯[(b)] | 比 [(a)/(b)] | | 20~24 | 25~29 |
| アメリカ 94 | 60 | 17 | 3.5 | 15 | na | na |
| カナダ 94 | 45 | 12 | 3.8 | 11 | 7 | 7 |
| ドイツ 94 | 43 | 9 | 4.8 | 9 | 4 | 9 |
| イギリス 95 | 40 | 18 | 2.2 | 19 | na | na |
| オーストラリア 94 | 38 | 15 | 2.5 | 9 | na | na |
| オーストリア 87 | 33 | 3 | 11.0 | 10 | 6 | 11 |
| ロシア連邦 95 | 31 | 26 | 1.2 | 8 | na | na |
| アイルランド 87 | 30 | 17 | 1.8 | 3 | na | na |
| オランダ 91 | 30 | 7 | 4.3 | 8 | 1 | 3 |
| フランス 89 | 25 | 8 | 3.1 | 7 | 4 | 7 |
| スペイン 90 | 25 | 12 | 2.1 | 2 | 2 | 3 |
| スイス 82 | 21 | 5 | 4.2 | 7 | 1 | 2 |
| イタリア 95 | 20 | 21 | 1.0 | 2 | 0 | 1 |
| ハンガリー 94 | 12 | 11 | 1.1 | 6 | 4 | 6 |
| ベルギー 92 | 12 | 6 | 2.0 | 7 | 1 | 3 |
| デンマーク 92 | 11 | 6 | 1.8 | 13 | na | na |
| ノルウェー 95 | 10 | 3 | 3.3 | 14 | 5 | 7 |
| チェコ共和国 92 | 9 | 1 | 9.0 | 7 | na | na |
| スロヴァキア 92 | 8 | 2 | 4.0 | 5 | na | na |
| フィンランド 91 | 6 | 3 | 2.0 | 9 | 4 | 6 |
| スウェーデン 92 | 5 | 4 | 1.3 | 15 | 5 | 10 |

資料：Bradbury & Jäntti (1999 : 27 (表3.4)) ; および FFS 各調査、付表4.1.

常に低いため、世帯の種類にかかわらず、この中位数閾値の50%未満になる世帯はほとんどないが、このことによって一人母親の貧困が回避されている部分もある。かりに東欧で貧困を相対指標ではなく、絶対指標に基づいてはかる（すなわち、かわりに消費バスケット方式 consumption basket method をつかう）と、結果はかなり違ったものになるだろう。

最後に重要なこととして、10代出生力が高く、非嫡出子が多い東欧のパターンは、公的保健部門の衰退と相まって、1989年以降の性感染症（梅毒、HIV）への罹患率、および捨て子の収容[数]の時に劇的な増加につながってきたことを強調しておくべきだろう (UNICEF 1999)⁷⁾。

・ 離家と世帯の形成：脱標準化と多様性の増大

「第2の人口転換」のもっとも特徴的な点は、すべて離家および世帯形成のパターンの

7) 梅毒の患者として新規に登録された数は、1989年から1997年の間に、ブルガリア、リトアニア、ラトヴィアでは2倍、ロシアとモルドヴァではほぼ3倍に増加している。施設の保護下にある0~3歳の子どもの数（主に孤児）は、同時期に30%から75%増加し、モルドヴァ（31%）、スロヴァキア（44）、ブルガリア（46）、ルーマニア（56）、ロシア（64）、ラトヴィア（72）、ベラルーシ（75）となっている。エストニアでは、この数は2倍を上回った（115%）。リトアニアとチェコ共和国では変化のないままであり、唯一ハンガリーで減少している（-25%）(UNICEF 1999 : 17-20)。

脱標準化 *destandardization* に関係している。脱標準化とは、ライフコース上、そして特に18歳から30歳までの年齢層で起こる出来事の標準的な序列が放棄されていることをいう。古典的な順序では、学校をおえ、労働力参加し、結婚に関連して家を離れ、続いて親になるが、こうした順序を再構成している人々が、人口のなかでますます大きな部分を占めてきている。一人暮らし、同年代の仲間との同居、婚前同棲、パートナーがいる場合いない場合の婚前の出産など、新しい段階が加わっており、またこうしたことは教育を終えるまえ、あるいは労働力参加のまえにも起こりうる。

脱標準化は、構造的、文化的双方の要因を基盤にしているが (Liefbroer 1999参照)、これらの要因は新しいパターンの様々な構成要素に対して、それぞれ違う働きかたをするし、いつも同じ方向に作用するわけでもない。いいかえると、歴史的な文脈がかなり重要のようなのである。全体像をより構造的に提示するため、以下の点と関連する諸要因について考察する。

- i 独立の生活および婚前同棲と、長期化する親世帯での暮らしおよび結婚との対比
- ii 初婚の全般的な延期

1. 独立の生活と同棲：主な規定要因

独立の生活および婚前同棲と、長びく実家暮らしおよび結婚との対比に体系的な関連をもつ要因は、次の通りである。

福祉国家の拡大。福祉国家は、所得補助（例えば奨学金、授業料減額、最低所得の保証やその他の社会保障給付）、あるいは特定のサービスや支援策（しばしば特定集団（学生や一人母親など）を対象とする）を通して、より若い人々が部分的あるいは完全な経済的独立をより早く果たせるよう援助してきた。このことから論理的に帰結されるのは、より早い時期の独立や婚前同棲が、実際には国家の補助金に支援されたもので、福祉制度の進んだ国で最も普及しており、個人が自分の面倒を自分でみるにまかされたり、親世代への依存度がより高いままの国では、これまで普及の程度が最も低いということである。これはまた、早期の一人暮らしや同棲の普及が、経済的繁栄一般の拡大よりも、福祉国家の発展のタイプに依存することを示唆している。

教育の長期化と、高等教育を受ける機会の「民主化」。これは、女性のその後の経済的自律性を強め、それゆえ結婚への依存を弱めることにつながるだけでなく、親との距離を拡大し、同年代集団への指向を強め、そしてなにより個人の自由とジェンダーの平等をよしとする価値への指向を強めることにつながる。多くの国で、婚前同棲がよりよい教育を受けた学生人口の間で始まり、続いて他の階層に広がっていったのは不思議ではない。ジェンダー役割に関する価値をふまえると、一人暮らしや同棲の選択が進むことは、すぐに予示されるところだが（例えば Liefbroer 1991; Clarkberg et al. 1993; Lesthaeghe and Moors 1995）、逆に一人暮らしや同棲の経験が、自律性やより平等主義的

なジェンダー役割を一層強化することにもなる (Moors 1999).

他のライフスタイルへの寛容さを増した、より自由意志論的な文化の出現。これは、権威および制度的規制に対する信頼が、全体的に弱体化し始めたのに続いて起きた。その点で、この特徴はいわゆる「ポスト唯物主義の」価値への指向。草の根の民主主義、自己実現、寛容と倫理的自律性を強調。が、コーホートの推移とともに進んできたことと相関関係にある。こうした[草の根の民主主義などの]価値は、教育を通じて広まったが、逆方向への社会化 reverse socialization を通じて、いまや年齢のより高い世代にも達している。この、より自由意志論的な文化への進展は、カトリックや正教というより、プロテスタントの伝統により、さらには経済的繁栄の持続により促進される (Inglehart 1970; Lesthaeghe 1995参照)。婚前同棲を始めたのは、1960年代、1970年代の「新左翼」に共感をもつ人々であることがこれまでしばしばあり (Lesthaeghe and van de Kaa 1986)、今日でもドイツやフランス、オランダ、ベルギーなどの国々では、婚前同棲は依然として世俗主義、少数者への寛容、倫理における相対主義、非国教主義的な教育価値、さらに左派や緑の党を好む姿勢と相関関係にある (Lesthaeghe and Moors 1995, 1996)。

家族不安定状態の世代間伝播も、より早期の離家や一人暮らし、同棲、さらに一人母親と関係する重要な要因であると繰り返しみなされてきた。親世帯での問題、例えば離婚、再婚、親の同棲、を実際に経験することが、こうした[早期の離家などの]現象と相関関係にあるだけでなく (例えば Kiernan 1992; Cherlin et al. 1995)、親の世代で家族の価値がより弱いと、その弱い価値が世代をこえて伝わっていくようでもある (例えば Axinn and Thornton 1991)。その結果、特定の国々のある社会階層では、家族の不安定さが特徴となる下位文化を生み出す可能性がある。

2. 結婚延期の規定要因

結婚延期は、生活スタイルの選択肢が増えたことによるのみ、引き起こされたのではない。すなわち独立の生活や同棲がほとんどみられない国でも起きているのである。1960年代や1970年代以降、結婚の動向が逆転したこととよく関連づけられるのは、以下の要因である。

高等教育。これは第一に、世帯形成一般の延期に機械的な影響を及ぼす。第二に、このほかに、女性の経済的自律性を高める、男性パートナーからの経済的援助への依存度を低下させる、同学歴結婚の傾向の強さに連動して、結婚市場における相手探しを長期化させる (例えば Oppenheimer 1988)、価値の好みをジェンダー役割の一層の平等化へ向ける、といった一連の影響を及ぼす。

労働市場の柔軟性増大。このことにより、職業発達がより不安定で、構造的により脆弱なものとなり、したがって結婚の経済的基盤が弱体化する。

新たなコーホートに対する経済的機会の弱体化を特徴とするサイクル。ここでは若者の失業が増大し、そのため親世帯への経済的依存が長期化する。

不利な住宅条件、構造的な住宅不足、あるいは家賃や購入価格の上昇によって引き起こされる。

消費主義の高まり。これにより物質的快適さに関する願望が強まり、新世帯形成のための最低物的水準が高まった。

結婚制度そのものへの不信感の増大。観念の変化による面もあるが、離婚確率の上昇によっても促進される。

先駆者から他の全階層の人口への、従来と異なる生活スタイルの社会的拡散。

より個別の、または文化ごとの要因。例えば日本では、個人による自律的なパートナーの選択が増え、見合い結婚にとってかわりつつある (Ogawa et al. 1993; Tsuya and Oppenheim-Mason 1995; Retherford et al. 1996参照)。

最後に、こうした要因は単独で働くことはほとんどなく、[複数が同時に働き]しばしば強力な相乗効果を生むものであることを強調しておくべきだろう。

3. 若い女性の世帯状況

先進工業諸国における世帯形成パターンの差は、20～24歳女性の世帯状況の比較により実証することができる。ライフサイクルの進路が分かれ始めるのは、この年齢階級である。以下では、1990年代の出生力・家族調査 (F F S) の結果に加え、婚前同棲の多さを示す種々のデータを利用する (Kiernan 1999a, 1999b 参照)。

まずはじめに、全出産に対する非有配偶出産の割合と、現在同棲中の20～24歳女性の割合とを比較すると、多くの国に関しては、主に4つのパターンがあることが明らかになる。

婚外出生力は低く、同時に婚前同棲も広まっていないケース：このパターンは、地中海沿岸諸国 (イタリア、ギリシャ、スペイン、それからおそらくマルタやキプロス)、ポーランド、日本でみられる。こうした国々では、婚外出産の割合は15%未満で、若い女性で現在同棲している人も5%を下回っている。しかしスペインにおいて、またポルトガルではさらにその傾向が強いのだが、非有配偶出産の割合は1980年代後期や1990年代に目立って増えている。ただ一方で25歳未満の女性の同棲割合は低いままである。イタリアは、最も印象的なケースである。すなわち女性の教育程度が急速に上昇しているにもかかわらず、婚前同棲については、最も北の地方ですら西欧の傾向をほとんど踏襲しておらず、非有配偶出生力の上昇速度も、これまではイベリア半島におけるよりはるかに遅い。いいかえると、第2の人口転換の際だった特徴である婚前同棲は、今のところアルプス山脈で止まっているのである。しかし、こうした地中海沿岸諸国、さらに日本での平均初婚年齢は、他の西側諸国と同様、かなり大きく上昇している。

同棲は広まっていないが、非有配偶出生力は高いケース：このパターンは、一人母親をあらわす別の表現の典型で、東欧でみかけるものだが、ポルトガル、アイルランド、イギリス、アメリカにもみられる。しかし一人母親は、必ずしもすべてが独立した自分の

世帯にいるわけではなく、親世帯の同居人という場合もありうる。F F Sの公表データでは、後者のタイプをみわけることができないし、また東欧での一人母親現象は、こうした三世帯同居のせいで、過小に見積もられていると見てよい。さらに女性が一人母親の段階をより短い期間のみで通過し、すぐ結婚に移行することもあるかもしれない。この場合にも、より高い非有配偶出生力と低い婚前同棲割合の組み合わせが生じることになる。

同棲はよく広まっているが、同時に非有配偶出生力は低いケース：この組み合わせは、同棲は増えているが、親になるのは依然として結婚後まで延期、というより保守的な西欧諸国に典型的である。このパターンは、例えばスイスに非常に典型的で、この国では20～24歳の女性の4分の1は現在同棲しているが、同時に出産のうち婚外のは10%に達しない。ベルギー、オランダ、[旧]西ドイツもこのパターンにしたがう傾向にあるが、しかし婚外出生力は、とくに1990年代には10%水準をゆうにこえるまでに上昇している。これは、同棲カップルのあいだで、親になる人が増えていることを示す。

同棲がよく広まり、かつ親になることにつながっているケース：この最後のタイプは、長い間スカンジナビア諸国に典型的なものであって、スウェーデン、デンマーク、またアイスランドでは、20～24歳女性の40%超が現在同棲的結合にあり、この割合において他国を大きく引き離している。他の2、3の西側諸国、例えばフランス、カナダ、バルト沿岸諸国のエストニアは、この方向へ進んでいる。これらの国々の場合、非有配偶出生の大部分は同棲カップルにおこるが、こうしたカップルは傾向としてより安定した状態にあるか、あるいはすぐにパートナーをかえ、次の合意婚にうつるかのどちらかである。

19のF F S参加国と日本（1990年国勢調査）に関するさらに詳しいデータを、表3にまとめて載せた。これらの国々では、20～24歳の女性の世帯状況を次のように区分することができる。

親世帯での居住者、この場合、西側諸国ではほとんどが独身者としてだが、東欧では一人母親や既婚者として、ということもありうる。

一人暮らし、すなわちパートナーなし、子どもなし。

子どもなしの同棲、すなわち現在、有配偶ではないが、パートナーあり。

子どもありの同棲、すなわち現在、有配偶ではないが、パートナーおよび一人以上の子どもあり。

一人母親、すなわちパートナーはいないが、子どもが一人はいて、独立した世帯にいる（他にも他世帯に同居している人々がいるかもしれないが、F F S国別報告では識別できない）。

子どもなしの有配偶、すなわち独立した世帯を形成。

子どもありの有配偶、やはり独立した世帯を形成。

表3では、地政学的地域それぞれの平均も計算している。これらの平均値は、諸国における4つの「家族」の違いをはっきりと示している。南欧グループの特徴は、20～24歳の女性のうち、依然として親世帯の同居人である割合が非常に高く（約80%）、[親との同居から]直接結婚にうつり、「中間段階」intermediate stages を通る女性がほとんどいないことである。東欧グループでも、結婚を通した離家が主なパターンであり、結婚時期がはるかに早いことから、これら東側グループでは、若くて有配偶の母親の割合が最も高い。しかしすべての「中間状況」intermediate positions, すなわち一人暮らし、同棲あるいは一人母親を合わせた割合は、南欧よりも高い。第2の人口転換のこうした特徴は、ヨーロッパの南部よりも東部にむかってより急速に拡大しているのかもしれない。

表3 20～24歳女性の世帯状況別分布：1990年代F F S 19カ国および日本（1990年国勢調査）

| | 親との同居者* | 一人暮らし | 子どもなしの同棲 | 子どもありの同棲 | 一人母親（非同居） | 有配偶 子どもなし | 有配偶 子どもあり |
|-------------------|---------|-------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| A. 南欧 | | | | | | | |
| イタリア (N=904) | 87% | 1 | 1 | 0 | 0 | 4 | 7 |
| スペイン (376) | 71 | 1 | 3 | 1 | 2 | 6 | 13 |
| ポルトガル (979) | 75 | 1 | 3 | 0 | 4 | 8 | 18 |
| 平均 | 79 | 1 | 3 | 0 | 2 | 6 | 13 |
| B. 東欧 | | | | | | | |
| ブルガリア (374) | 50 | 1 | 2 | 2 | 5 | 8 | 33 |
| ポーランド (610) | 55 | 1 | 0 | 0 | 3 | 14 | 37 |
| ラトヴィア (408) | 54 | 7 | 5 | 4 | 11 | 7 | 29 |
| リトアニア (524) | 51 | 6 | 2 | 1 | 5 | 14 | 38 |
| スロヴェニア (421) | 54 | 3 | 8 | 9 | 4 | 4 | 25 |
| ハンガリー (756) | 46 | 3 | 4 | 3 | 4 | 12 | 34 |
| [旧東]ドイツ GDR (202) | 30 | 15 | 8 | 8 | 6 | 5 | 27 |
| 平均 | 49 | 5 | 4 | 4 | 5 | 9 | 32 |
| C. 西欧 | | | | | | | |
| ベルギー/フランダース (642) | 54 | 3 | 10 | 2 | 1 | 23 | 9 |
| オランダ (914) | 44 | 15 | 20 | 1 | 1 | 10 | 6 |
| フランス (470) | 41 | 17 | 19 | 5 | 4 | 6 | 8 |
| カナダ (575) | 37 | 9 | 13 | 3 | 7 | 9 | 10 |
| オーストリア (747) | 38 | 12 | 20 | 7 | 6 | 4 | 8 |
| スイス (392) | 36 | 17 | 24 | 1 | 1 | 8 | 7 |
| [旧西]ドイツ FDR (954) | 37 | 22 | 11 | 1 | 2 | 7 | 12 |
| 平均 | 41 | 14 | 17 | 3 | 3 | 10 | 9 |
| D. 北欧 | | | | | | | |
| ノルウェー** (696) | 16 | 18 | 21 | 12 | 5 | 9 | 16 |
| スウェーデン** (566) | 8 | 27 | 32 | 12 | 5 | 4 | 19 |
| 平均 | 12 | 23 | 27 | 12 | 5 | 7 | 12 |
| E. 他 | | | | | | | |
| 日本(1990年国勢調査) | 69 | 15 | 2 | 0 | 0 | 6 | 7 |

資料：FFS 国別報告、付表4；日本：H. Kojima のデータ提供

注：* 親と暮らしている人については、独身か否か（すなわち子供あり、または子供なしのカップル、あるいは自分の親世帯に同居する一人母親）が不明である。この列のため、行の合計は100%にならない。例外はフランスで、ここでは100%からその他の百分率を引いたものを推定値とした。

**20～24歳階級ではなく23歳時。

西欧グループについては、離家が基本的に東欧と同じぐらい早いというパターンだが、[離家後の]移行先は、結婚というより他の生活スタイルが多い。これらの国々では、20～24歳女性の場合、同棲（子どもがいる場合もない場合も）の広がり、しばしば結婚のそれを上回っている（例えばオランダ、フランス、オーストリア、あるいはスイス）。ここにはまた、実家を離れ、現在一人暮らしをしているかなりの割合の人々も加えなければならない（例えばオランダ、ドイツ、フランス、スイス、オーストリア）。これらの国々では、婚姻年齢や親になる年齢の高さが、こうした中間的な世帯状況で過ごす追加的な時間と強く関係している。

北欧諸国を特徴づけるのは、離家がもっとも早いというパターン、そして移行先は一人暮らししか同棲、ということである。このグループの国々では、生殖は結婚という前提から切り離されており、結果として最近20年間の出産延期は、西欧の多くの国々におけるほど顕著なものではない。

最後に日本の場合、最も似ているのは、南欧のパターンだが、それは主に同棲や一人母親の割合が非常に低いことによる。しかし地中海沿岸諸国よりも離家は早く、一人暮らしの若い女性は多い。この点で、日本は西欧のパターンにより近い。

・ 結論

本稿で検討した国々において、第2の人口転換を特徴づけるものは、歴史上の第1の転換に劣らないほどの多様性である。歴史上の第1の転換に関するプリンストンプロジェクトやその後の研究はどれも、タイミング、過程、説明の点についての顕著な多様性を指摘している。例えていうならば、18世紀、19世紀、そして20世紀初頭の人口学に関するジグソーパズルのピースの山は、同じ箱からでたものではないように見える。進化がその定義からして、どの道筋をたどるかに左右されるものであるように、第2の人口転換の速度とパターン形成の展開にも同様なところがある。このパターン形成は、離家してから親になるまでの世帯形成の中間段階の展開、という点において最も高い多様性の程度を示す。しかし出産の延期に関しては、状況はより統一的である。

これまで長い間、スカンジナビア諸国は、人生におこる出来事の順序を「脱標準化」する先頭にたっているが、今のところほかにこのグループへ加わる国はない。スカンジナビア諸国が最も豊かな国々に属するのは確かだが、その一人あたりGNPの高さは、特筆すべき特徴ではない。むしろ、プロテスタントの長い伝統が、高度な福祉制度と個人の選択の尊重へとつながり、これらの問題に関する国民の強力な合意とともに、この[脱標準化という]発展を助長してきたのである。スカンジナビア人自身は、あとの二つの要因の重要性をすぐ指摘する。そしてそれは正しいのだが、それに比べると、早期の離家と独立というパターンが、彼らの寛大な福祉制度の提供する最低所得保証を通して、国家に補助されたものでもあることを認識している人は少ない。

西欧の多くの国々が、スカンジナビアのパターンに向かっているのは、かなり明らか

であるが、その道筋は様々である。例えばフランス、オーストリア、オランダ、スイスでは、どこでも婚前同棲が急増しているが、しかしこのタイプの生活スタイルでの生殖となると、最初の2カ国でのほうが、後の2カ国におけるよりも遙かに急速に増加している。10代の妊娠、若くして母親であること、結婚前の生殖に対しては、オランダとスイスでは、今のところより慎重な姿勢が広まっている。また同じ国のなかでも、より古い文化的かつ（あるいは）社会経済的な境界にそって多様性が発達しており、ベルギーや統一ドイツは、地域パターンが明確に線引きされるという印象的な例を示してくれる^[**]。

東欧の数カ国も、第2の人口転換に典型的な傾向にそって動いている。例えば婚前同棲は、スロヴェニアやラトヴィアで明らかに増加している。ポーランドやハンガリー、ブルガリア、リトアニアでは、年齢のより若い有配偶の女性が、親になるのを延期しつつある。また実質的にすべての東欧諸国で、初婚年齢が1990年初期以降、上昇し始めている。後にあげた現象は、東欧経済の規制撤廃の拡大や新たな労働市場条件への対応なのかもしれないが、こうした状況はまだつづきそうなので、人口学的パターンのさらなる展開が起りそうである。東欧諸国の多くで目立つもう一方の点、すなわち非有配偶出産の占める割合の上昇は、1989年の出来事には関係していない。すなわちこの割合は、スロヴェニア、エストニア、ラトヴィア、ハンガリー、ブルガリアでは1970年代半ば以降、チェコおよびスロヴァキア共和国、ロシア連邦、モルドヴァでは1980年代初期以降、一貫して上昇してきたのである⁸⁾。しかしこれら大部分の場合、この婚外出生力の相対的上昇は、やや高年齢の同棲カップルの間での生殖というより、10代での妊娠増加と強く関係している。西側の4カ国、すなわちアメリカ、イギリス、ニュージーランドとオーストリアにも、10代の婚外の出生力が高いという同様のパターンがある。こうした国々ではすべて、このパターンが若い女性の教育歴を妨げているわけだが、しかし東欧では、10代出生力は性感染症や捨て子の蔓延という点で、さらに劇的な結果をもたらしている。

地中海沿岸諸国はこれまでのところ、全体としてみれば、世帯形成の「中間段階」intermediate phases の導入に非常に消極的である。すなわち離家は非常に遅くなっており、ライフコースのその後の移行先も、結婚が圧倒的である。これはいろいろな角度から説明されてきた。すなわち若年層での多くの失業、高い住宅費、長期化する教育と長期化する親世帯への財政的な依存、母系を強調する地中海沿岸独特の文化様式、高い消費願望、新世帯を築くのに要求される高い物質的水準、そして、結婚や親になることに関わる義務や伝統的なジェンダー役割から、自由な時間を守ろうとする姿勢、などの点があげられている。

こうした理由の多くは、おそらく日本人の耳にもなじみ深いことだろう。しかし日本は、一人暮らしをするため家を離れる若い女性の割合がより高い点で、地中海沿岸のパターン

8) 非有配偶出産の占める割合の上昇は、アルメニア、そして特にグルジアでも1980年以前に始まっていた (Council of Europe 1999 : 表 T3.2)。

[**訳注 : ベルギーの国内の地域パターンについては、訳を省略した部分で、Keilman and van Imhoff (1991), Deboosere et al. (1997), Mérenne et al. (1997), 1991 census (国勢調査) への言及、参照がある。]

とは異なる。また見合い結婚にかわり、個人によるパートナーの選択が増え、それとともに「できちゃった」婚が増加したのは、日本に独特の点である (Atoh 1994; Dalla Zaunna et al. 1998参照)。しかしこうした3つの現象はすべて、個人による選択の自由の増加、世帯形成パターンの多様性増大に対する許容度の上昇、という方向を示している。このアジア版「第2の人口転換」がどこまで、またいかなる速度で、台湾、韓国、あるいは中国都市部など他の極東の人口に広まるかは、今後明らかになっていくだろう。

先進工業諸国における出生力の展開を本質的に特徴づけるのは、延期である。この特徴がでてきた時期は[国により]大きく異なるが、現在、先進工業国の世界でこの過程の始まっていない国はほとんど残っていない。とはいえ、東欧諸国のいくつかでは、こうしたテンポ移行は最近のことであり、1990年代の出生力の急低下を完全に説明するものではない。しかし、西側諸国では、延期がより進んでいることが、大きな出生力抑制効果をもたらしてきた。ただ出生力水準には大きな差があり、PTFRの値を1.70をこえたり、置換水準に近いところに維持している国々もいくつかあるが、他では[PTFRが]1.50をはるかに下まわる値のままである。こうした格差をもたらす主な要因になっているのは、より高い年齢、とくに30歳をこえた年齢での出産取り戻しが、テンポのずれを開始し、あるいは継続したコーホートでどの程度起こるかということである。延期の側面について理由をあげている文献はふんだんにあるが、30~39歳階級での出産取り戻しに関して、国々の間にこれほど大きな差異を生じさせるもととなっている原因については、言及のないままである。この点については、今後の論文で検討するつもりである。

最後に、出生力に関する政策的介入の痕跡が明らかにみとれる国は多い(例えばロシア、旧東ドイツ、スウェーデン)。どの場合でも、これらの政策は一時的な効果しか持たないことがあきらかとなっており、これらはコーホート出生プロファイルに、はっきりした期間的ゆがみの形であらわれている。したがって1970年代以降試みられてきた類の政策的介入は、これまでのところ、第2の人口転換を押し進めてきたはるかに強力な経済的、社会的、観念的な影響力に、太刀打ちできるものではなかったのである。

謝辞

D. Coleman, K. Kiernan, D. Philipov, S. Sherbov, P. McDonald, H. Kojima の各氏には、人口データの不足分をみつけ、送付していただいた。ご協力に感謝したい。UNECEのM. Corijn氏にFFSの国別報告の追加分を用意していただいたこと、H. Page氏に論文を詳細に検討していただいたことにも、特に謝意を表す。

文献

Andersson, G. (1999) "Trends in Childbearing and Nuptiality in Sweden, 1961-1997", University of Stockholm, *Stockholm Research Reports in Demography* 133.

- Avdeev, E. and A. Monnier (1994) "A la découverte de la fécondité russe contemporaine". *Population* 49(4-5), pp.859-902.
- Atoh, M. (1994) "The Recent Fertility Decline in Japan - Changes in Women's Roles and Status and Their Policy Implications", *The Population and Society in Postwar Japan*, Tokyo, Population Problems Research Council, pp.49-72.
- Axinn, W. and A. Thornton (1991) "Mothers, Children and Cohabitation - The Intergenerational Effect of Attitudes and Behavior", *American Sociological Review* 58, pp.233-246.
- Baizan Munoz, P. (1998) "Transitions vers l'âge adulte des générations espagnoles nées en 1940, 1950 et 1960", *Genus* 54(3-4), pp.233-263.
- Barkalov, N. B. (1999) "The Fertility Decline in Russia, 1986-1996: A View with Period Parity-Progression Ratios", *Genus* 55(3-4), pp.11-60.
- Blossfeld, H. P. and A. De Rose (1972) "Educational Expansion and Changes in Entry into Marriage and Motherhood - The Experience of Italian Women", *Genus* 47(3-4), pp.73-88.
- Bongaarts, J. and G. Feeney (1998) "On the Quantum and Tempo of Fertility", *Population and Development Review* 24(2), pp.271-291.
- Bradbury, B. and M. Jäntti (1999) "Child Poverty across Industrialized Nations", *Innocenti Occasional Papers*, Florence, UNICEF.
- Büttner, T. and W. Lutz (1990) "Estimating Fertility Responses to Policy Measures in the German Democratic Republic", *Population and Development Review* 16(3), pp.539-555.
- Castro Martin, T. (1992) "Delayed Childbearing in Contemporary Spain - Trends and Differentials", *European Journal of Population* 8(3), pp.217-246.
- Chandola, T., D. Coleman, et al. (1999) "Recent European Fertility Patterns: Fitting Curves to 'Distorted' Distributions", *Population Studies* 53(3), pp.317-329.
- Cherlin, A., K. Kiernan, et al. (1995) "Parental Divorce in Childhood and Demographic Outcomes in Young Adulthood", *Demography* 32, pp.299-318.
- Clarkberg, M., R. Stolzenberg, et al. (1993) "Attitudes, Values, and the Entrance into Cohabital Unions", University of Chicago, NORC Research Report.
- Coale, A. J. and R. Treadway (1986) "A Summary of the Changing Distributions of Overall Fertility, Marital Fertility and Proportions Married in the Provinces of Europe", Coale, A. J. and S. C. Watkins(eds.), *The Decline of Fertility in Europe*, Princeton N.J., Princeton University Press, pp.80-152.
- Coale, A. J. and T. J. Trussell (1974) "Model Fertility Schedules: Variations in the Age Structure of Childbearing in Human Populations", *Population Index* 40(2), pp.185-258.
- Coleman, D. A. (1999) "Ireland North and South - Perspectives from Social Science", *Proceedings of the British Academy* 98, pp.69-115.
- Conrad, C., M. Lechner, et al. (1996) "East German Fertility after Unification: Crisis or Adaptation?", *Population and Development Review* 22(2), pp.331-358.
- Council of Europe(1999) *Recent Demographic Developments in Europe*, Strasbourg Council of Europe Publications.
- Dalla Zuanna, G., M. Atoh, et al. (1998) "Late Marriage among Young People: The Case of Italy and Japan", *Genus* 54(3-4), pp.187-232.
- Deboosere, P., R. Lesthaeghe, et al. (1997) *Familles et ménages*, Census Monograph 4, Brussels, National Institute of Statistics.
- Ditch, J., H. Barnes, et al. (1998) *A Synthesis of National Family Policies*, European Observatory on National Family Policies, University of York & the European Commission.
- Easterlin, R. (1976) "The Conflict between Aspirations and Resources", *Population and Development Review* 2(3), pp.417-425.
- Gautier, A. H. (1996) *The State and the Family - A Comparative Analysis of Family Policies in Industrialized Countries*, Oxford, Clarendon Press.
- Henry, L. (1953) *Fécondités des mariages: nouvelle méthode de mesure*, Paris, Cahier de l'INED no. 16, Presses Universitaires de France.
- Hobcraft, J. (1996) "Fertility in England and Wales - A Fifty Year Perspective", *Population Studies* 50(3), pp.485-524.

- Hobcraft, J. and K. Kiernan (1995) "Becoming a Parent in Europe", *Evolution or Revolution in European Population*, European Conference Proceedings, Milan, Franco Agnelli Publishers, pp.27-61.
- Hoem, B. (1998) "Entry into Motherhood in Sweden: The Influence of Economic Factors on the Rise and Fall in Fertility, 1986-1997", Paper presented at Conference on the Lowest Low Fertility, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock.
- Hoem, B. and J. Hoem (1997) "Fertility Trends in Sweden up to 1996", University of Stockholm, *Stockholm Research Reports in Demography* 123.
- Inglehart, R. (1970) *The Silent Revolution*, Princeton N.J., Princeton University Press.
- Kiernan, K. (1992) "The Impact of Family Disruption in Childhood on Transitions Made in Young Adult Life", *Population Studies* 46(2), pp.213-234.
- Kiernan, K. (1999a) "Cohabitation in Western Europe", *Population Trends* 96, pp.23-32.
- Kiernan, K. (1999b) "European Perspectives on Non-marital Childbearing", Paper presented at Conference on Non-marital Childbearing, Madison, Wisconsin.
- Kuijsten, A. (1996) "Changing Family Patterns in Europe - A Case of Divergence?", *European Journal of Population* 12(2), pp.115-143.
- Kuijsten, A. (1999) "Households, Families and Kin Networks", Wissen, L. V. and P. Dijkstra (eds.), *Population Issues - An Interdisciplinary Focus*, New York, Plenum Press, pp.87-122.
- Lesthaeghe, R. (1995) "The Second Demographic Transition - An Interpretation", Mason, K. O. and A. M. Jensen (eds.), *Gender and Family Change in Industrial Countries*, Oxford, Clarendon Press, pp.17-62.
- Lesthaeghe, R. (1998) "On Theory Development - An Application to the Study of Family Formation", *Population and Development Review* 24(1), pp.1-14.
- Lesthaeghe, R. and G. Moors (1995) "Living Arrangements and Parenthood: Do Values Matter?", de Moor, R. (ed.), *Values in Western Societies*, Tilburg, Netherlands, Tilburg University Press, pp.217-250.
- Lesthaeghe, R. and G. Moors (1996) "Living Arrangements, Socio-economic Position and Values among Young Adults - A Pattern Description for France, Germany, Belgium and the Netherlands", Coleman, D. (ed.), *Europe's population in the 1990s*, Oxford, Oxford University Press, pp.163-221.
- Lesthaeghe, R. and D. van de Kaa (1986) "Twee demografische transitities?", van de Kaa, D. and R. Lesthaeghe (eds.), *Groei en Krimp*, Deventer, Netherlands, Van Loghum-Slaterus, pp.9-24.
- Lesthaeghe, R. and P. Willems (1999) "Is Low Fertility a Temporary Phenomenon in the European Union?", *Population and Development Review* 25(2), pp.211-228.
- Liefbroer, A. (1991) "The Choice between a Married or Unmarried First Union by Young Adults", *European Journal of Population* 7(3), pp.273-298.
- Liefbroer, A. (1998) "Understanding the Motivations behind the Postponement of Fertility Decisions - Evidence from a Panel Study", Paper presented at Conference on the Lowest Low Fertility, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock.
- Liefbroer, A. (1999) "From Youth to Adulthood - Understanding Changing Patterns of Families Formation from a Life Course Perspective", Van Wissen, L. and P. Dijkstra (eds.), *Population Issues - An Interdisciplinary Focus*, New York, Plenum Press, pp.53-85.
- Mérenne, B., H. Van der Haegen, et al. (1997) "La Belgique - Diversité territoriale", *Bulletin du Crédit Communal (nr. 202) & Federal Agency for Scientific, Technical and Cultural Cooperation* (Brussels) 97-4.
- Micklewright, J. and K. Stewart (1999) *Is Child Welfare Converging in the European Union?*, Florence, UNICEF.
- Miret-Gamundi, P. (1997) "Nuptiality Patterns in Spain in the Eighties", *Genus* 53(3-4), pp.185-200.
- Monnier, A. (1999) "La conjoncture démographique - L'Europe et les pays développés d'outre-mer", *Population* 54(4-5), pp.747-773.
- Moors, G. (1999) "Values and Living Arrangements: A Recursive Relationship", Waite, L., et al., *Ties That Bind: Perspectives on Marriage and Cohabitation*, Hawthorne, Aldine de Gruyter (in press), chapter 11.
- Ogawa, N. and R. Retherford (1993) "The Resumption of Fertility Decline in Japan, 1973-1992", *Population and Development Review* 19(4), pp.703-741.
- Oppenheimer, V. K. (1988) "A Theory of Marriage Timing", *American Journal of Sociology* 94, pp.563-591.

- Page, H. J. (1977) "Patterns Underlying Fertility Schedules - A Decomposition by Both Age and Marriage Duration", *Population Studies* 31(1), pp.85-106.
- Péron, Y., H. Desrosiers, et al. (1999) *Canadian Families at the Approach of the Year 2000*, Ottawa, Statistics Canada.
- Philipov, D. and H.-P. Kohler (1998) "Timing and Quantum Effects on Fertility in Bulgaria, the Czech Republic and Russia", Paper presented at Conference on the Lowest Low Fertility, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock.
- Retherford, R., N. Ogawa, et al. (1996) "Values and Fertility Change in Japan", *Population Studies* 50(1), pp.5-26.
- Rindfuss, R., P. Morgan, et al. (1996) "Education and the Changing Age Pattern of American Fertility, 1963-1989", *Demography* 33(3), pp.277-290.
- Ryder, N. (1980) "Components of Temporal Variations in American Fertility", Hiorns, R. W.(ed.), *Demographic Patterns in Developed Societies*, London, Taylor & Francis, pp.11-54.
- Statistics Canada (1997) *Report on the Demographic Situation in Canada, 1996*, Ottawa, Ministry of Industry.
- Statistics Canada (1998) *Report on the Demographic Situation in Canada, 1997*, Ottawa, Ministry of Industry.
- Stloukal, L. (1998) "An APC-analysis of Demographic Responses to Population Policy Measures - The Case of the Czech and Slovak Republics, 1960-1990", *Genus* 54(1-2), pp.87-121.
- Tsuya, N. and K. Oppenheim-Mason (1995) "Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan", Oppenheim-Mason, K. and A.-M. Jensen (eds.), *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford, Clarendon Press, pp.139-167.
- UNICEF (1999) *After the Fall - The Human Impact of Ten Years of Transition*, Florence, International Child Development Center.
- van de Kaa, D. J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition", *Population Bulletin* (Population Reference Bureau) 42.
- van de Kaa, D. J. (1997) *Options and Sequences: Europe's Demographic Patterns* (Nethur-demography paper No.40), Amsterdam, University of Amsterdam.
- van Imhoff, E. and N. Keilman (1991) *LIPRO 2.0 - An Application of a Dynamic Demographic Projection Model to Household Structure in the Netherlands*, The Hague, Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute.
- van Solinge, H., H. van Dalen, et al. (1998) *Population, Labour and Social Protection in the European Union*, The Hague, Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute.
- Zakharov, S. (1998) "Fertility Trends in Russia and the European New Independent States: Crisis or Turning Point?", Paper presented at Conference on the Lowest Low Fertility, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock.
- Zakharov, S. V. and E. I. Ivanova (1996) "Fertility Decline and Recent Changes in Russia - On the Threshold of the Second Demographic Transition", Da Vanzo, J.(ed.), *Russia's Demographic Crisis*, Santa Monica, Calif., Rand Conference Proceedings, pp.36-83.

*原文 : "Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World", Paper prepared for the Welfare Policy Seminar to be held at the National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, March 14,2000. 本文や注、図表で今回訳を省略した部分については、原文を参照されたい。(一部修正されたものが^g *Review of Population and Social Policy* No.9, 2000に掲載されている)

[] 内は訳者による。

Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World

Ron LESTHAEGHE and Guy MOORS

This article analyses the recent period changes in fertility in industrialized countries from the point of view of the varying degrees of fertility postponement at younger ages and subsequent partial recuperation at later ages. It does so through both period and cohort indicators.

The outcome is that current period total fertility rates (PTFRs) are largely diverging because of differential recuperation in the various western countries and Japan, and because of the strong reaction to the economic and social overhaul since 1989 in Eastern Europe. A simple end of postponement would not bring the PTFRs back to replacement level fertility in the vast majority of countries, unless this is being accompanied by much larger rises in fertility past age 30 than witnessed so far.

The article concludes with a pattern description and updating of trends concerning the destandardization of household formation. The data from the 1990s round of Fertility and Family Surveys provide the update. Common and more idiosyncratic causes of the shifting forms of household formation are being discussed. Also here the conclusion is that this destandardization is likely to progress further, particularly in Eastern Europe and Japan.